

宝塚市の財政状況

令和2年(2020年)12月公表

宝塚市



財政状況の公表は地方自治法第243条の3第1項の規定及び宝塚市財政状況の公表に関する条例により行うもので、今回は令和元年度決算額の概要及び令和2年度上半期（令和2年4月1日～9月30日）の状況についてお知らせします。

基礎数値等（令和2年9月30日現在）

◎ 人 口	233,397 人	（ア） ※住民基本台帳人口
◎ 世帯数	105,621 世帯	（イ）

令和2年度現計予算額（一般会計）（令和2年9月30日現在）

◎ 予算額	105,469,414 千円	（ウ）
◎ 市 税	35,597,989 千円	（エ）
◎ 市民1人当たり		
一般会計予算	451,888 円	（ウ）／（ア）
市税	152,521 円	（エ）／（ア）
◎ 市民1世帯当たり		
一般会計予算	998,565 円	（ウ）／（イ）
市税	337,035 円	（エ）／（イ）

目 次

I	決算の概要	1
II	一般会計決算の状況	2
	1 決算規模と決算収支	2
	2 歳入決算の状況	4
	(1) 総 括	4
	(2) 財源の性質別分類	5
	(3) 市税の状況	6
	(4) 地方交付税の状況	6
	(5) 市債の状況	7
	3 歳出決算の状況	8
	(1) 総 括	8
	(2) 歳出の性質別分類	9
	4 債務負担行為の状況（主なもの）	10
	5 繰越事業について	11
	（参考） 都市計画税、入湯税、森林環境譲与税充当の状況	13
	社会保障財源交付金充当の状況	14
	緊急防災・減災事業債を活用した事業	15
III	健全化判断比率の状況	16
	1 健全化判断比率等について	16
	2 健全化判断比率等の算定結果について	18
	3 健全化判断比率の近隣市の状況	18
IV	普通会計決算の状況	20
	1 市債と基金の状況	20
	(1) 市債残高の状況	20
	(2) 基金の状況	21
	(3) 市債残高と積立基金残高の推移	22
	2 経常収支比率	23
V	（参考）公営企業会計などの決算の状況	25
	水道事業会計決算の概要	25
	下水道事業会計決算の概要	27
	病院事業会計決算の概要	29
	第三セクターの経営状況等について	31
VI	令和2年度上半期の状況	32
	1 補正予算の状況	32
	2 市民負担の状況	32
	3 予算の執行状況	33
	4 一時借入金の状況	33
	5 一般会計予算執行状況	34
	6 地方債の状況	35
	7 財産調べ	37
VII	財政用語の解説	40

I 決算の概要

令和元年度の決算は、一般会計で実質収支が5億65万3千円の収支プラスとなっています。
なお、一般会計、特別会計の決算総括は次のとおりです。

令和元年度決算総括表

(単位:千円)

会計		区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度に繰越すべき財源	R1実質収支	H30実質収支	単年度収支	地方債残高	基金残高
			(a)	(b)	(c)=(a)－(b)	(d)	(e)=(c)－(d)	(f)	(g)=(e)－(f)		
一 般 会 計			80,852,652	79,761,567	1,091,085	590,432	500,653	379,046	121,607	71,731,686	9,963,268
特 別 会 計	国民健康保険事業費	22,941,090	22,476,918	464,172	0	464,172	432,872	31,300		0	1,143,379
	国民健康保険診療施設費	99,909	99,909	0	0	0	0	0		0	0
	農業共済事業費	75,366	75,366	0	0	0	7,146	△ 7,146		0	0
	介護保険事業費	20,414,936	20,009,870	405,066	0	405,066	195,662	209,404		0	1,691,804
	後期高齢者医療事業費	4,328,038	4,192,322	135,716	0	135,716	141,186	△ 5,470		0	0
	財産区	168,366	88,143	80,223	44,800	35,423	30,461	4,962		0	0
	宝塚市営霊園事業費	194,538	194,538	0	0	0	0	0		1,912,166	570,190
	合 計	48,222,243	47,137,066	1,085,177	44,800	1,040,377	807,327	233,050		1,912,166	3,405,373
	一般・特別会計合計	129,074,895	126,898,633	2,176,262	635,232	1,541,030	1,186,373	354,657		73,643,852	13,368,641

<形式収支>

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

<実質収支>

歳入歳出の差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

<単年度収支>

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

Ⅱ 一般会計決算の状況

1 決算規模と決算収支

令和元年度決算規模は、歳入808億5,265万2千円、歳出で797億6,156万7千円となり、前年度と比較して歳入が3.8%、歳出が3.6%それぞれ増となりました。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、10億9,108万5千円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は5億65万3千円となり、前年度と比較して1億2,160万7千円の増となっています。

決算規模と決算収支の状況

(単位:千円)

	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出 差引額 (c)=(a)-(b)	翌年度に繰り 越すべき財源 (d)	実質収支 (e)=(c)-(d)
令和元年度	80,852,652	79,761,567	1,091,085	590,432	500,653
平成30年度	77,859,408	77,021,644	837,764	458,718	379,046
増減額	2,993,244	2,739,923	253,321	131,714	121,607
増減率(%)	3.8	3.6	30.2	28.7	32.1

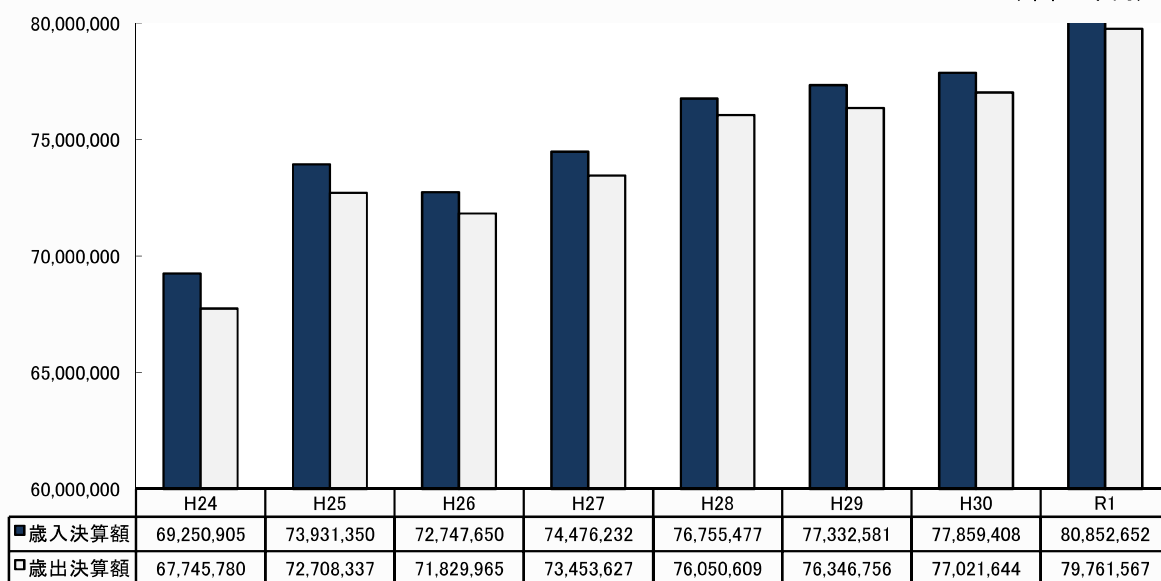
(参考) 借換債を除く決算額の状況

(単位:千円)

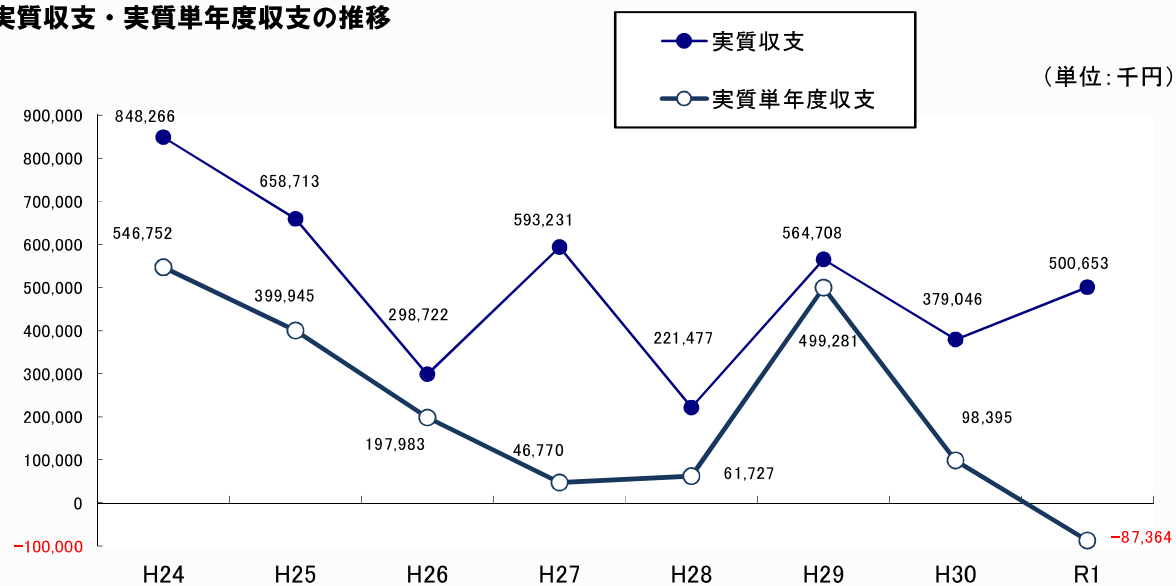
	歳入決算額	歳出決算額	借換債
令和元年度	79,419,766	78,328,681	1,432,886
平成30年度	76,472,708	75,634,944	1,386,700
増減額	2,947,058	2,693,737	46,186
増減率(%)	3.9	3.6	3.3

一般会計歳入歳出決算額の推移

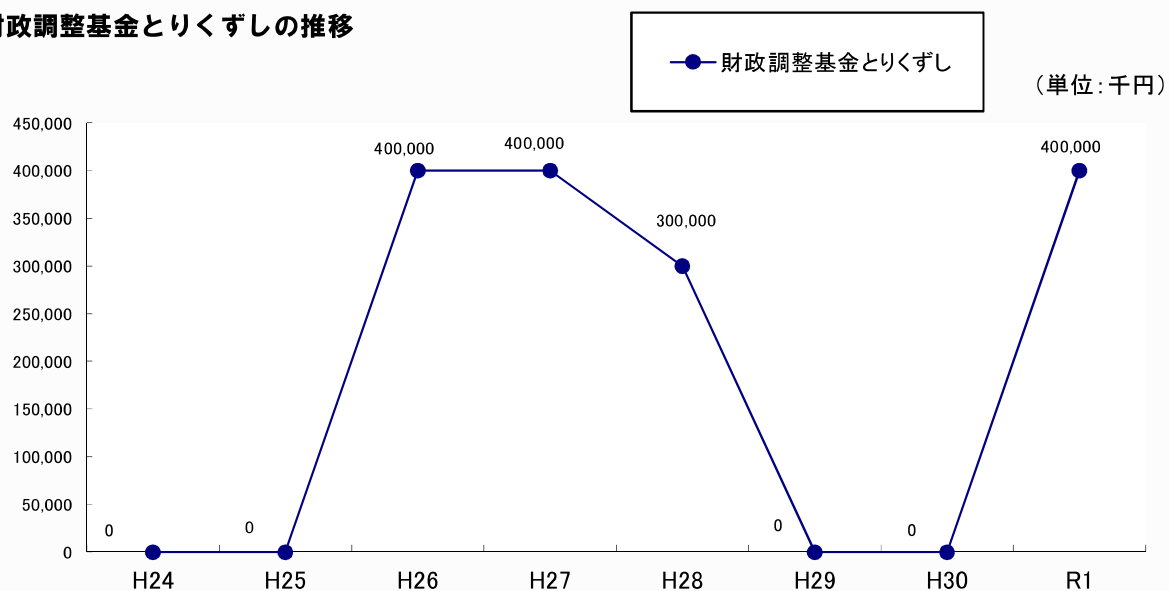
(単位:千円)



実質収支・実質単年度収支の推移



財政調整基金とりくずしの推移



2 歳入決算の状況

(1) 総括

歳入決算総額は前年度と比較して3.8%の増となりました。その主な要因は、市税や国・県支出金、繰入金や市債等が増となったためです。

歳入決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区 分	R1決算額 (a)	構成比 %	H30決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)－(b)	増減率 %
1	市税	35,899,554	44.4	35,375,817	45.5	523,737	1.5
2	地方譲与税	406,169	0.5	397,570	0.5	8,599	2.2
3	利子割交付金	48,006	0.1	93,462	0.1	△ 45,456	△ 48.6
4	配当割交付金	310,697	0.4	279,878	0.4	30,819	11.0
5	株式等譲渡所得割交付金	166,026	0.2	221,377	0.3	△ 55,351	△ 25.0
6	地方消費税交付金	3,355,062	4.1	3,484,277	4.5	△ 129,215	△ 3.7
7	ゴルフ場利用税交付金	175,076	0.2	170,051	0.2	5,025	3.0
8	自動車取得税交付金	83,314	0.1	175,757	0.2	△ 92,443	△ 52.6
9	環境性能割交付金	23,468	0.0	－	－	23,468	皆増
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,591	0.0	21,591	0.0	0	0.0
11	地方特例交付金	573,379	0.7	196,291	0.3	377,088	192.1
12	地方交付税	4,246,186	5.3	3,886,820	5.0	359,366	9.2
13	交通安全対策特別交付金	28,241	0.0	27,326	0.0	915	3.3
14	分担金及び負担金	943,992	1.2	1,192,447	1.5	△ 248,455	△ 20.8
15	使用料及び手数料	2,192,337	2.7	2,332,948	3.0	△ 140,611	△ 6.0
16	国庫支出金	13,598,833	16.8	13,031,465	16.7	567,368	4.4
17	県支出金	5,988,628	7.4	5,388,778	6.9	599,850	11.1
18	財産収入	325,743	0.4	330,556	0.4	△ 4,813	△ 1.5
19	寄附金	740,337	0.9	709,909	0.9	30,428	4.3
20	繰入金	910,770	1.1	365,561	0.5	545,209	149.1
21	繰越金	837,764	1.0	985,825	1.3	△ 148,061	△ 15.0
22	諸収入	1,795,828	2.2	1,968,591	2.5	△ 172,763	△ 8.8
23	市債	8,181,651	10.1	7,223,111	9.3	958,540	13.3
合 計		80,852,652	100.0	77,859,408	100.0	2,993,244	3.8

<地方特例交付金>

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されます。なお、令和元年度については、幼児教育無償化分として、臨時に国から交付される交付金と自動車税や軽自動車税の減収補てん交付金を含みます。

(2) 財源の性質別分類

自主財源は、前年度と比較して0.9%の増となりました。一方、依存財源は、地方消費税交付金等は減となりましたが、国・県支出金や市債等の増により7.5%の増となりました。

歳入性質別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	R1決算額 (a)	構成比 %	H30決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
自主財源	市税	35,899,554	44.4	35,375,817	45.5	523,737	1.5
	分担金及び負担金	943,992	1.2	1,192,447	1.5	△ 248,455	△ 20.8
	使用料及び手数料	2,192,337	2.7	2,332,948	3.0	△ 140,611	△ 6.0
	財産収入	325,743	0.4	330,556	0.4	△ 4,813	△ 1.5
	寄附金	740,337	0.9	709,909	0.9	30,428	4.3
	繰入金	910,770	1.1	365,561	0.5	545,209	149.1
	繰越金	837,764	1.0	985,825	1.3	△ 148,061	△ 15.0
	諸収入	1,795,828	2.2	1,968,591	2.5	△ 172,763	△ 8.8
	小 計	43,646,325	54.0	43,261,654	55.6	384,671	0.9
依存財源	地方譲与税	406,169	0.5	397,570	0.5	8,599	2.2
	利子割交付金	48,006	0.1	93,462	0.1	△ 45,456	△ 48.6
	配当割交付金	310,697	0.4	279,878	0.4	30,819	11.0
	株式等譲渡所得割交付金	166,026	0.2	221,377	0.3	△ 55,351	△ 25.0
	地方消費税交付金	3,355,062	4.1	3,484,277	4.5	△ 129,215	△ 3.7
	ゴルフ場利用税交付金	175,076	0.2	170,051	0.2	5,025	3.0
	自動車取得税交付金	83,314	0.1	175,757	0.2	△ 92,443	△ 52.6
	環境性能割交付金	23,468	0.0	-	-	23,468	皆増
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,591	0.0	21,591	0.0	0	0.0
	地方特例交付金	573,379	0.7	196,291	0.3	377,088	192.1
	地方交付税	4,246,186	5.3	3,886,820	5.0	359,366	9.2
	交通安全対策特別交付金	28,241	0.0	27,326	0.0	915	3.3
	国庫支出金	13,598,833	16.8	13,031,465	16.7	567,368	4.4
	県支出金	5,988,628	7.4	5,388,778	6.9	599,850	11.1
	市債	8,181,651	10.1	7,223,111	9.3	958,540	13.3
	小 計	37,206,327	46.0	34,597,754	44.4	2,608,573	7.5
合 計		80,852,652	100.0	77,859,408	100.0	2,993,244	3.8

<自主財源>

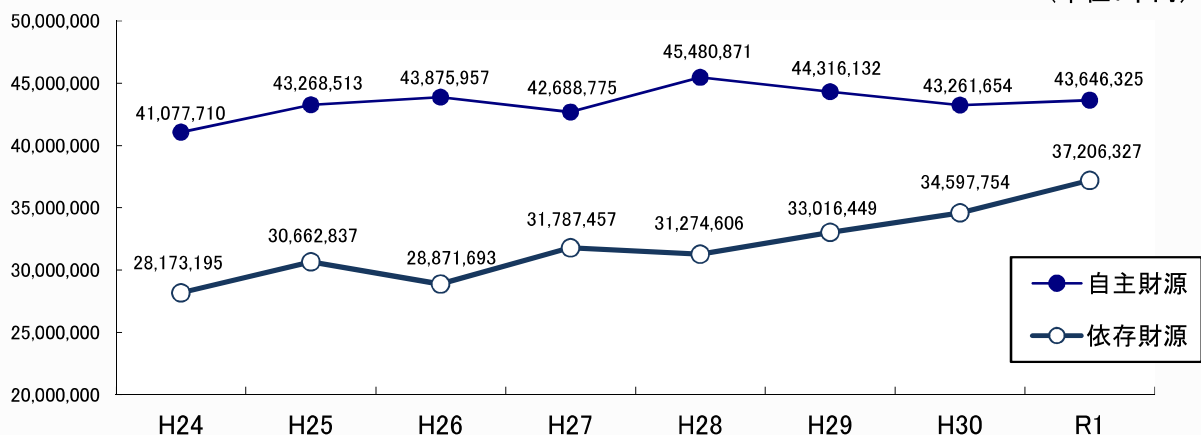
自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保されています。

<依存財源>

国・県の意思により交付されたり、割り当てや配分されたりするものです。

自主財源・依存財源の推移

(単位:千円)

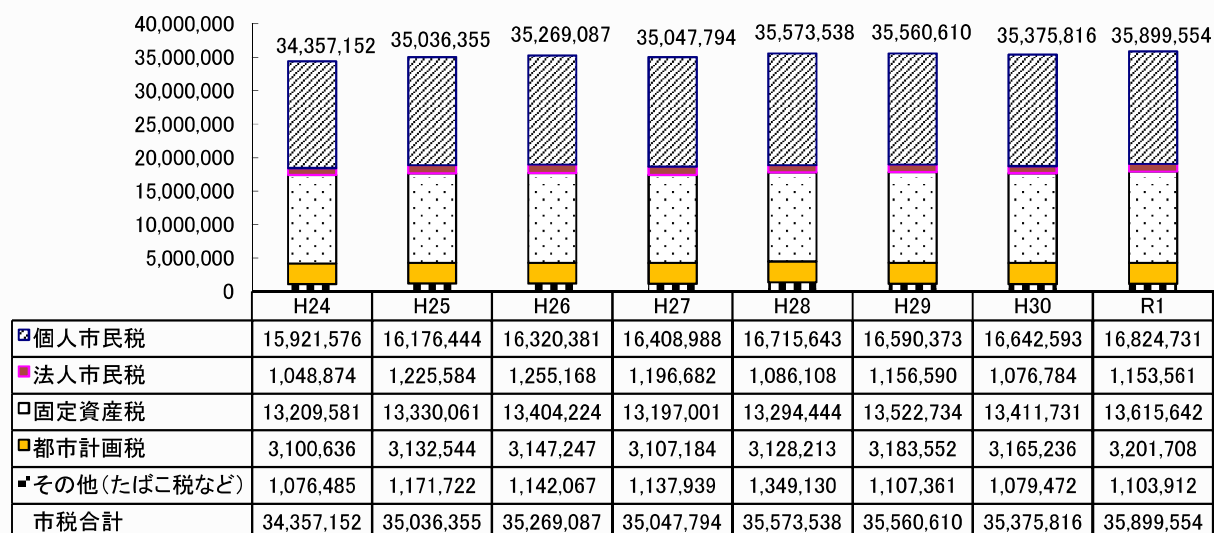


(3) 市税の状況

前年度と比較して、個人市民税は1.1%の増、法人市民税は7.1%の増、固定資産税は1.5%の増、都市計画税は1.2%の増となりました。

主な税目の推移

(単位:千円)



(4) 地方交付税の状況

前年度と比較して、普通交付税は、3億7,405万2千円、率にして10.7%の増となりました。また、特別交付税は、1,468万6千円、率にして3.7%の減となりました。

(単位:千円)

区 分	R1決算額 (a)	構成比 %	H30決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
普通交付税	3,865,644	91.0	3,491,592	89.8	374,052	10.7
特別交付税	380,542	9.0	395,228	10.2	△ 14,686	△ 3.7
合計①	4,246,186	100.0	3,886,820	100.0	359,366	9.2
臨時財政対策債②	3,196,065		3,650,811		△ 454,746	△ 12.5
①+②	7,442,251		7,537,631		△ 95,380	△ 1.3

<普通交付税>

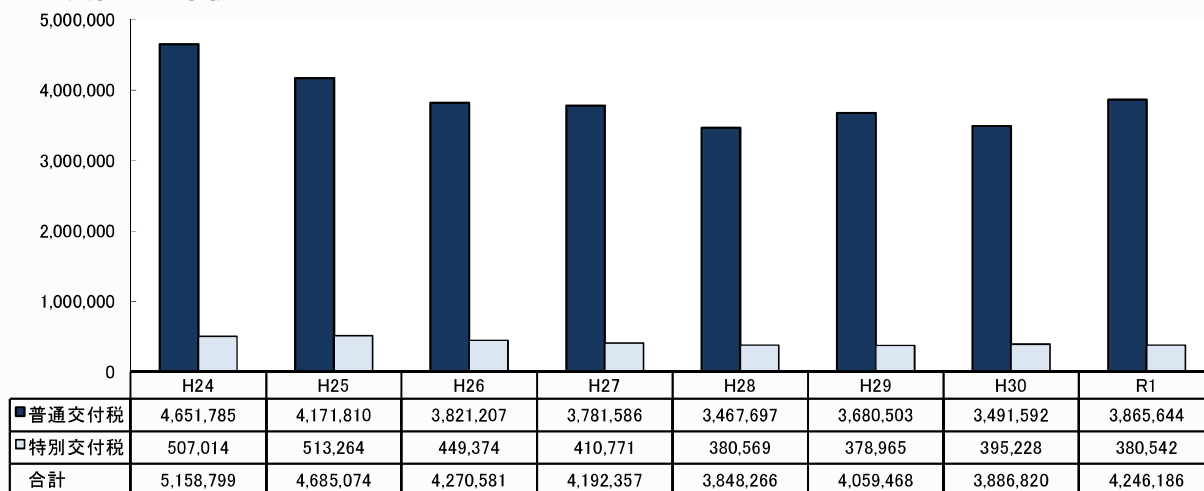
標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額(基準財政需要額)と、その団体が通常確保する税収入額等(基準財政収入額)を算定し、その収入不足額について交付されます。

<特別交付税>

普通交付税に反映することができなかった災害や渇水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付されます。

地方交付税の推移

(単位:千円)

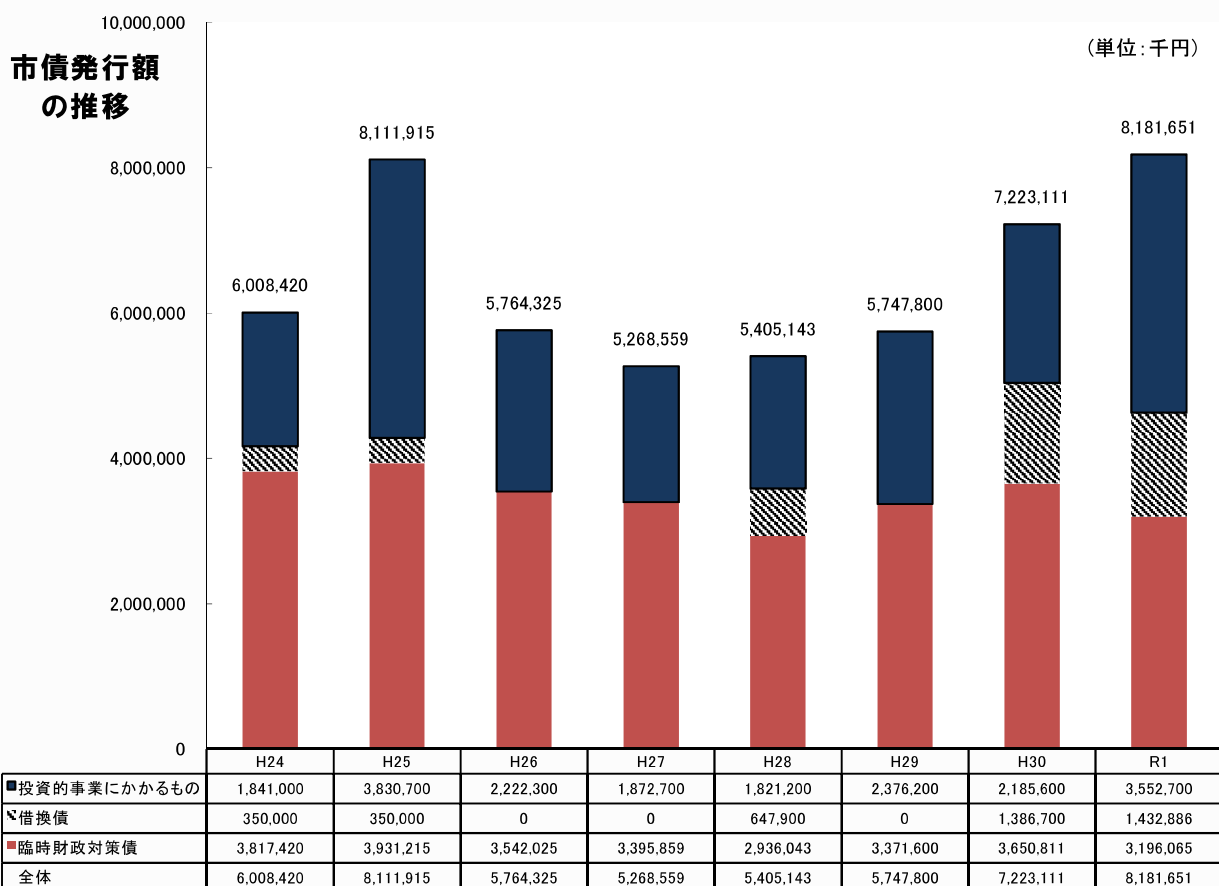


(5) 市債の状況

借換債及び投資的事業にかかる市債の増により、前年度と比較して13.3%の増となりました。

(単位:千円)

区 分	R1決算額 (a)	H30決算額 (b)	増減額 (a)－(b)	増減率 %
市債	8,181,651	7,223,111	958,540	13.3
臨時財政対策債	3,196,065	3,650,811	△ 454,746	△ 12.5
借換債	1,432,886	1,386,700	46,186	3.3
投資的事業にかかるもの	3,552,700	2,185,600	1,367,100	62.6



<臨時財政対策債>

地方財源の不足を補てんするため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。

※臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度において地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

<借換債>

地方債を借換するものです。

3 歳出決算の状況

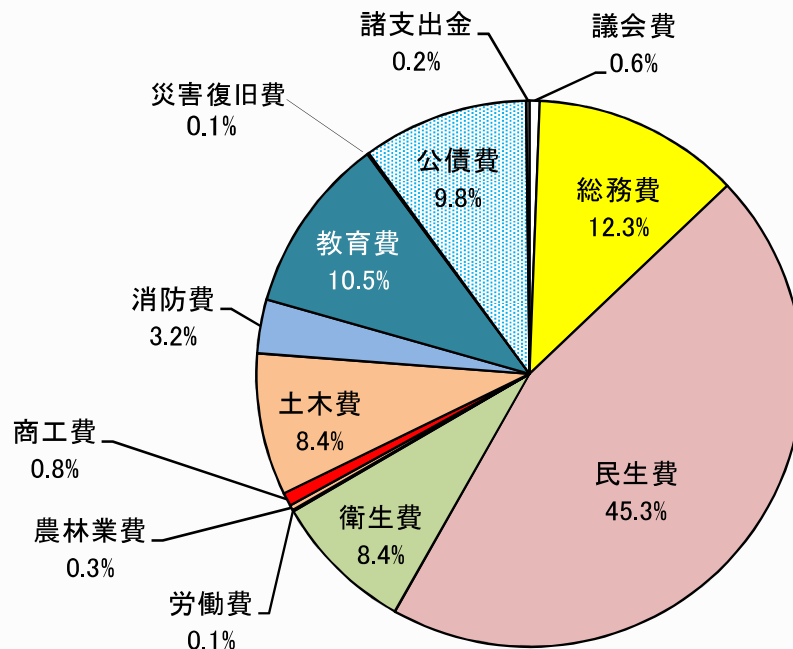
(1) 総括

歳出決算総額は、前年度と比較して、3.6%の増となりました。その主な要因は、長尾中学校屋内運動場改築事業の減などにより教育費は減となったものの、総務費が文化芸術センター・庭園整備事業の増などにより増となったことなどによるものです。

(単位:千円)

区 分	R1決算額 (a)	構成比 %	H30決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)－(b)	増減率 %
議会費	463,784	0.6	438,962	0.6	24,822	5.7
総務費	9,793,381	12.3	8,420,338	10.9	1,373,043	16.3
民生費	36,101,007	45.3	34,727,181	45.1	1,373,826	4.0
衛生費	6,707,259	8.4	6,812,724	8.8	△ 105,465	△ 1.5
労働費	70,783	0.1	68,977	0.1	1,806	2.6
農林業費	257,399	0.3	269,819	0.4	△ 12,420	△ 4.6
商工費	665,725	0.8	487,518	0.6	178,207	36.6
土木費	6,723,250	8.4	6,317,056	8.2	406,194	6.4
消防費	2,513,348	3.2	2,410,633	3.1	102,715	4.3
教育費	8,411,243	10.5	8,920,965	11.6	△ 509,722	△ 5.7
災害復旧費	75,744	0.1	39,455	0.1	36,289	100.0
公債費	7,829,865	9.8	7,888,856	10.2	△ 58,991	△ 0.7
諸支出金	148,779	0.2	219,160	0.3	△ 70,381	△ 32.1
合 計	79,761,567	100.0	77,021,644	100.0	2,739,923	3.6

歳出目的別構成比



(2) 歳出の性質別分類

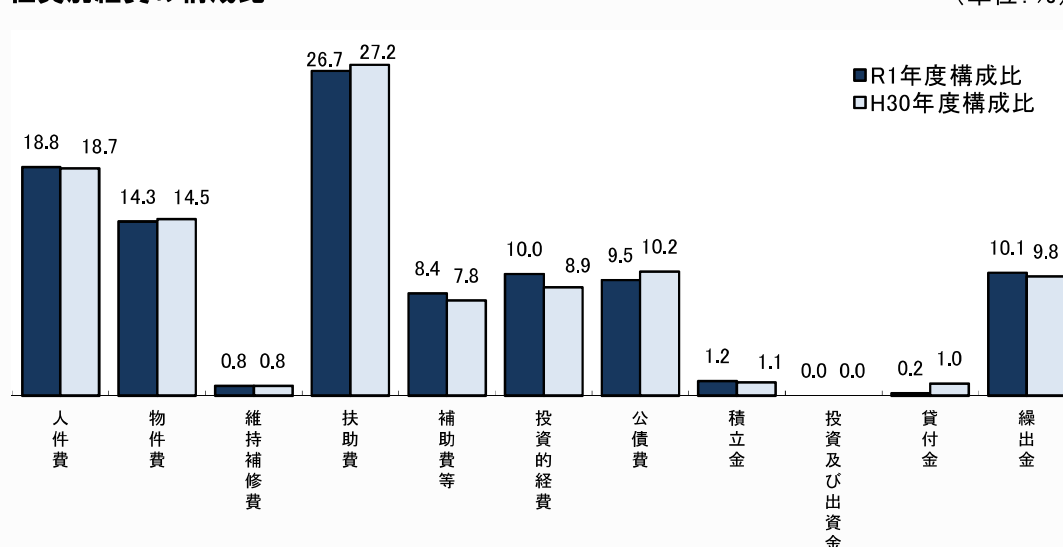
歳出性質別分類の前年度比較による主な増減理由は、貸付金が病院事業会計貸付金の減などにより6.1億円減となったものの、投資的経費において文化芸術センター・庭園整備事業の増などにより11.3億円増となったことなどにより、全体として27.4億円の増となりました。

(単位:千円)

区 分	R1決算額 (a)	構成比 %	H30決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)－(b)	増減率 %
人件費	15,008,871	18.8	14,421,639	18.7	587,232	4.1
物件費	11,406,254	14.3	11,144,108	14.5	262,146	2.4
維持補修費	595,542	0.8	628,323	0.8	△ 32,781	△ 5.2
扶助費	21,293,761	26.7	20,935,990	27.2	357,771	1.7
補助費等	6,735,494	8.4	6,024,375	7.8	711,119	11.8
投資的経費	7,994,958	10.0	6,866,903	8.9	1,128,055	16.4
うち災害復旧費	75,743	0.1	44,224	0.1	31,519	71.3
公債費	7,565,625	9.5	7,888,856	10.2	△ 323,231	△ 4.1
積立金	977,467	1.2	816,845	1.1	160,622	19.7
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	145,843	0.2	750,919	1.0	△ 605,076	△ 80.6
繰出金	8,037,752	10.1	7,543,686	9.8	494,066	6.5
合 計	79,761,567	100.0	77,021,644	100.0	2,739,923	3.6

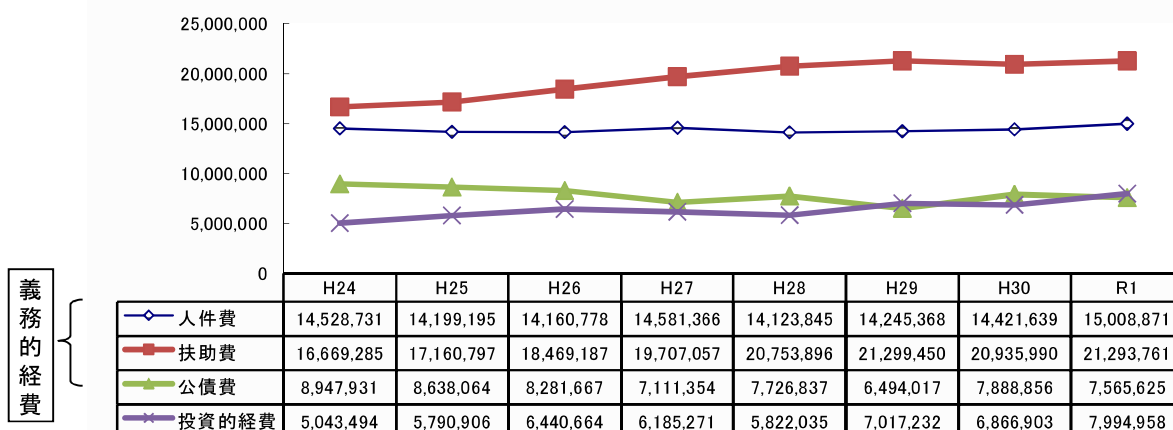
性質別経費の構成比

(単位: %)



義務的経費と投資的経費の推移

(単位:千円)



4 債務負担行為の状況（主なもの）

物件の購入等に係るもの

（単位：千円）

事業名	債務負担行為 限度額	平成30年度以前 の支出額	令和元年度の 支出額	令和2年度以降 支出予定額
防災公園街区整備事業	6,107,000	5,482,215	67,813	339,065
売布再開発、公共・公益床等取得	3,849,399	2,834,924	166,027	804,200
仁川再開発、公共・公益床等取得	1,695,177	1,079,771	73,443	541,963
仁川再開発、駐車場床等取得	120,919	70,831	5,244	44,844
新老人福祉センター・大型児童センター取得事業	1,594,626	681,244	42,578	851,555
都市計画道路競馬場高丸線整備事業（鹿塩工区・仁川宮西町工区）	415,000	106,544	48,320	0
都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）	367,250	0	0	205,912
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	709,209	0	0	386,797

※上記には早期の契約を目的とするものや、複数年契約する経常的な経費に係るものは含んでいません。

債務保証または損失補償に係るもの

（単位：千円）

事業名	債務負担行為 限度額	平成30年度以前 の支出額	令和元年度の 支出額	令和2年度以降 支出予定額
宝塚市土地開発公社事業資金に係る債務保証	3,600,000	0	0	－
阪神福祉事業団の借入金に係る損失補償	343,865	0	0	－
兵庫県信用保証協会が保証あっせんした融資に係る損失補償	335,000	151,519	0	－
私立高校入学支度金融資あっせんに係る損失補償	3,744	0	0	－

その他

（単位：千円）

事業名	債務負担行為 限度額	平成30年度以前 の支出額	令和元年度の 支出額	令和2年度以降 支出予定額
さざんか福祉会知的障害者通所施設建設資金	33,883	24,596	1,475	6,813
希望の家身体障害者通所施設改築資金建設資金	70,461	45,313	3,071	14,916
社会福祉法人さざんか福祉会の障害者通所施設建設資金償還金補助	63,383	16,240	3,182	36,733
愛和苑建設等資金(保育所)	559,972	105,506	4,841	0
愛和苑建設等資金(児童館)		5,225	235	0
愛和苑建設等資金(特養)		335,621	15,398	0
やまぼうし保育園建設資金	193,470	113,706	5,625	0
御殿山児童館建設資金	39,688	31,883	1,919	5,720
御殿山あゆみ保育園建設資金	83,719	68,403	4,076	10,105
社会福祉法人宝塚ひよこ福祉会の宝塚ひよこ保育園建設資金償還金補助事業	15,508	8,639	752	4,932
第2ブロック児童館建設資金償還金補助事業	41,143	19,027	1,919	16,015
第2ブロック保育所建設資金償還金補助事業	21,095	9,766	983	8,205
はなみずき保育園建設資金償還金補助事業	22,798	8,875	1,219	12,613
阪神北広域こども急病センター整備における借入金の償還に係る経費	協定に基づく金額を負担するものとする。	34,316	4,810	71,051
阪神北広域こども急病センター改修設計委託における借入金の償還に係る経費		314	116	534
阪神北広域こども急病センター改修における借入金の償還に係る経費		1,596	869	12,834

※上記には早期の契約を目的とするものや、複数年契約する経常的な経費に係るものは含んでいません。

5 繰越事業について（令和2年度への繰越事業）

継続費

						(単位:円)					
事業名	会計	款	項	金額 (議決額)	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
財産管理事業(市庁舎電気設備等改修工事)	一般	2 総務費	1 総務管理費	665,390,000	95,058,000	0	0	0	71,200,000	0	23,858,000
継続費 合計 ①					95,058,000	0	0	0	71,200,000	0	23,858,000

＜継続費＞

履行に数年度を要するものについて、予算の定めるところにより、その経費の総額及び年割額を定め、数年度にわたって支出することができる経費。

繰越明許費

(単位:円)											
事業名	会計	款	項	金額 (議決額)	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳					
						既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
新庁舎・ひろば整備事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	404,445,000	282,230,260	0	0	0	252,200,000	0	30,030,260
北部振興企画事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	3,265,000	3,265,000	0	0	0	0	0	3,265,000
阪急小林駅周辺整備事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	4,000,000	4,000,000	0	0	0	0	0	4,000,000
文化芸術センター・庭園運営事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	15,177,000	15,176,040	0	0	0	0	0	15,176,040
地域福祉活動施設管理事業	一般	3 民生費	1 社会福祉費	36,161,000	22,171,000	0	0	0	19,100,000	0	3,071,000
市立保育所整備事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	6,660,000	6,660,000	0	0	0	0	0	6,660,000
塵芥処理事業	一般	4 衛生費	2 清掃費	8,472,000	3,010,000	0	0	0	3,000,000	0	10,000
農業用施設改修事業	一般	6 農林業費	2 土地改良費	38,000,000	38,000,000	0	19,000,000	1,900,000	10,200,000	5,700,000	1,200,000
中筋2丁目交差点改良事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	3,647,000	3,646,500	0	0	0	0	0	3,646,500
道路維持事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	24,239,000	22,677,000	0	7,128,500	0	8,400,000	0	7,148,500
一般市道新設改良事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	164,365,000	137,981,000	0	54,200,000	0	67,100,000	0	16,681,000
橋りょう維持事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	126,013,000	101,769,520	0	55,000,000	0	45,300,000	0	1,469,520
街路灯管理事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	2,600,000	2,600,000	0	0	0	0	0	2,600,000
道路バリアフリー化整備事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	21,772,000	21,771,900	0	11,974,500	0	3,900,000	0	5,897,400
通学路安全対策整備事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	4,397,000	3,218,900	0	1,428,350	0	1,500,000	0	290,550
荒神川都市基盤河川改修事業	一般	8 土木費	3 河川費	6,666,000	6,666,000	0	2,222,000	2,222,000	1,900,000	0	322,000
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	一般	8 土木費	4 都市計画費	449,705,000	399,705,000	0	200,008,000	0	0	0	199,697,000
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	194,119,000	171,989,175	0	82,196,000	0	0	0	89,793,175
公園維持管理事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	12,798,000	12,798,000	0	0	0	12,200,000	0	598,000
既設公園整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	18,800,000	11,095,275	0	390,000	0	1,200,000	0	9,505,275
北雲雀きずきの森林地環境整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	18,808,000	15,383,880	0	7,691,940	0	6,900,000	0	791,940
中山台地区教育環境適正化事業	一般	10 教育費	1 教育総務費	89,610,000	89,610,000	0	40,340,000	0	38,000,000	0	11,270,000
小学校施設整備事業	一般	10 教育費	2 小学校費	1,103,611,000	1,101,781,000	0	295,727,000	0	709,800,000	0	96,254,000
小学校教育用コンピュータ運用事業	一般	10 教育費	2 小学校費	617,320,000	296,450,000	0	149,707,000	0	145,700,000	0	1,043,000
中学校施設整備事業	一般	10 教育費	3 中学校費	457,298,000	457,298,000	0	129,177,000	0	297,900,000	0	30,221,000
中学校教育用コンピュータ運用事業	一般	10 教育費	3 中学校費	286,440,000	129,010,000	0	65,150,000	0	63,300,000	0	560,000
長尾中学校屋内運動場改築事業	一般	10 教育費	3 中学校費	42,254,000	42,254,000	0	14,224,000	0	20,200,000	0	7,830,000
特別支援学校施設整備事業	一般	10 教育費	4 特別支援学校費	34,650,000	34,650,000	0	8,646,000	0	24,600,000	0	1,404,000
特別支援学校教育用コンピュータ運用事業	一般	10 教育費	4 特別支援学校費	16,280,000	6,080,000	0	3,070,000	0	3,000,000	0	10,000
幼稚園施設整備事業	一般	10 教育費	5 幼稚園費	101,310,000	101,310,000	0	22,567,000	0	67,200,000	0	11,543,000
中央図書館管理運営事業	一般	10 教育費	6 社会教育費	8,349,000	8,349,000	0	0	0	6,200,000	0	2,149,000
給食事業	一般	10 教育費	7 保健体育費	3,821,000	3,821,000	0	1,720,000	0	0	0	2,101,000
下の池堤体改修工事	川面	1 財産区管理費	1 財産区管理費	44,800,000	44,800,000	44,800,000	0	0	0	0	0
繰越明許費 合計 ②					3,601,227,450	44,800,000	1,171,567,290	4,122,000	1,808,800,000	5,700,000	566,238,160

＜繰越明許費＞

予算成立後の事由により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り、繰り越して使用することができる経費。

事故繰越し

(単位:円)

事 業 名	会計	款	項	金 額 (議 決 額)	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳						一般財源
						既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源					
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
地域介護拠点整備補助事業	一般	3 民生費	2 老人福祉費	833,000	334,000	0	0	0	0	0	334,000	
地域児童育成会事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	4,284,485	567,600	0	567,000	0	0	0	600	
市立保育所保育実施事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	25,183,355	781,792	0	781,000	0	0	0	792	
私立保育所助成金	一般	3 民生費	3 児童福祉費	783,942,158	6,226,764	0	6,226,000	0	0	0	764	
事故繰越し 合計 ③					7,910,156	0	7,574,000	0	0	0	336,156	
総 合 計 ① + ② + ③					3,704,195,606	44,800,000	1,179,141,290	4,122,000	1,880,000,000	5,700,000	590,432,316	

＜事故繰越し＞

年度内に契約をし、避けがたい事故のため、年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して執行すること。

（参考） 都市計画税、入湯税、森林環境譲与税充当の状況

（単位：千円）

都市計画税充当事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
令和元年度事業	2,178,080	411,825	239,000	100,456	1,426,799
街路事業	1,403,750	382,594	201,900	99,429	719,827
県施行都市計画道路等整備負担金事業	87,632	0	0	0	87,632
都市計画道路荒地西山線	840,238	299,697	131,600	72,071	336,870
都市計画道路競馬場高丸線	475,880	82,897	70,300	27,358	295,325
公園事業	151,994	29,231	37,100	1,027	84,636
末広中央公園用地償還金	67,813	0	0	0	67,813
既設公園整備事業	36,282	10,366	13,300	0	12,616
北雲雀ぎずきの森緑地環境整備事業	47,899	18,865	23,800	1,027	4,207
下水道事業	622,336	0	0	0	622,336
公共下水道事業（繰出相当分）	622,336	0	0	0	622,336
地方債償還金	1,764,529	0	0	0	1,764,529
土木債（街路）	274,404	0	0	0	274,404
土木債（公園）	261,863	0	0	0	261,863
土木債（区画）	175,430	0	0	0	175,430
土木債（再開発）	21,569	0	0	0	21,569
衛生債（ごみ処理施設）	71,257	0	0	0	71,257
下水道事業債（繰出相当分）	960,006	0	0	0	960,006
合 計	3,942,609	411,825	239,000	100,456	3,191,328

令和元年度都市計画税収入額は、3,201,708千円。

※都市計画税収入額と一般財源の差、10,380千円については、翌年度に基金積立予定。

（単位：千円）

入湯税充当事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生施設の整備	10,180	0	9,600	0	580
消防施設等の整備	72,455	12,942	21,500	0	38,013
観光振興	23,895	0	0	0	23,895
合 計	106,530	12,942	31,100	0	62,488

令和元年度入湯税収入額は、21,140千円。

（単位：千円）

森林環境譲与税充当事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
森林環境譲与税基金への積立金	8,941	0	0	0	8,941
合 計	8,941	0	0	0	8,941

令和元年度森林環境譲与税収入額は、8,941千円。

（参考）社会保障財源交付金充当の状況

（歳入）

社会保障財源交付金

1,566,696 千円

（歳出）

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

37,675,686 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業等		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	社会保障財源交付金	その他
社会福祉	障害者福祉費	7,135,689	4,673,399		183,200	183,157	2,095,933
	総合福祉センター費	39,667				3,188	36,479
	老人福祉費	357,011	19,072			27,158	310,781
	児童福祉総務費	658,102	424,162			18,800	215,140
	児童等福祉費	4,123,327	3,107,593			81,628	934,106
	保育費	7,142,476	2,988,509	42,500	1,036,505	247,116	2,827,846
	子ども発達支援センター費	413,910	5,094		151,704	20,663	236,449
	生活保護費	5,078,515	3,379,903		5,087	136,098	1,557,427
	育児介護公的負担金	781				63	718
	小計	24,949,478	14,597,732	42,500	1,376,496	717,871	8,214,879
社会保険	国民健康保険事業費（繰出金）	1,708,920	992,582			57,568	658,770
	介護保険事業費（繰出金）	2,919,075	95,453			226,917	2,596,705
	後期高齢者医療事業費（繰出金）	3,059,762	378,920			215,443	2,465,399
	基礎年金拠出金	311,049				24,997	286,052
	小計	7,998,806	1,466,955	0	0	524,925	6,006,926
保健衛生	予防接種費	661,207	8,759		57,615	47,803	547,030
	母子衛生費	185,795	34,071			12,193	139,531
	成人病対策費	404,464	14,505		163,819	18,174	207,967
	休日応急診療所費	27,574			24,948	211	2,415
	病院費	1,770,286				142,267	1,628,019
	口腔保健センター費	18,170			2,283	1,277	14,610
	国民健康保険診療施設費	34,544				2,776	31,768
	医療費助成事業	1,625,362	390,980			99,200	1,135,182
	小計	4,727,402	448,315	0	248,665	323,900	3,706,522
合計		37,675,686	16,513,002	42,500	1,625,161	1,566,696	17,928,327

(参考) 緊急防災・減災事業債を活用した事業

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳		
		国庫支出金等	地方債	一般財源等
共同利用施設管理事業 (市立共同利用施設小林会館改修)	45,675		36,400	9,275
北部振興企画事業 (旧市立自然休養村センター改修)	98,438		82,700	15,738
市立保育所整備事業 (市立川面保育所改修)	47,210		40,400	6,810
園芸振興事業 (市立宝塚園芸振興センター改修)	39,314		31,200	8,114
一般市道新設改良事業	4,340		4,300	40
道路維持事業	50,724		50,700	24
橋りょう維持事業	5,720		5,700	20
災害対策事業 (避難所井戸設置)	2,538		2,500	38
幼稚園施設整備事業 (コンクリートブロック塀改善)	10,659		10,500	159
小学校施設整備事業 (コンクリートブロック塀改善)	57,395		55,300	2,095
中学校施設整備事業 (コンクリートブロック塀改善)	58,013		57,500	513
特別支援学校施設整備事業 (コンクリートブロック塀改善)	3,816		3,800	16
合 計	423,842	0	381,000	42,842

*事業費等については緊急防災・減災事業債適用分のみ抜粋

*一般財源等には基金からの繰入金を含む

Ⅲ 健全化判断比率の状況

1 健全化判断比率等について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体が、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率を算定・公表することとされ、その1つでも早期健全化基準、財政再生基準を上回った場合は、それぞれ「財政健全化計画」、「財政再生計画」の策定が義務付けられ、早期に財政状況を是正することが求められます。

また、公営企業についても、資金不足比率を算定・公表することとされ、その比率が経営健全化基準を上回った公営企業は、「経営健全化計画」の策定が義務付けられています。

健全化判断比率等は、平成20年度決算から基準以上となった団体に対する計画策定の義務付けが適用されています。

<実質赤字比率>

標準財政規模（毎年安定して得ることのできる収入）に対する一般会計等の赤字の比率。

<連結実質赤字比率>

全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。

<実質公債費比率>

市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。比率が高いほど収入の多くを地方債返済に使うことになり、地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。

<将来負担比率>

公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

<公営企業における資金不足比率>

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。

○各指標の算式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(3か年平均)

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る} \\ \text{基準財政需要額算入見込額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元金償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足の額}}{\text{事業の規模}}$$

2 健全化判断比率等の算定結果について

(単位: %)

		令和元年度決算	早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準
1	実質赤字比率	－	11.36	20.00
2	連結実質赤字比率	－	16.36	30.00
3	実質公債費比率	3.6	25.0	35.0
4	将来負担比率	22.6	350.0	
5 公営企業に おける資金不 足比率	水道	－	20.0	
	下水道	－	20.0	
	病院	13.5	20.0	

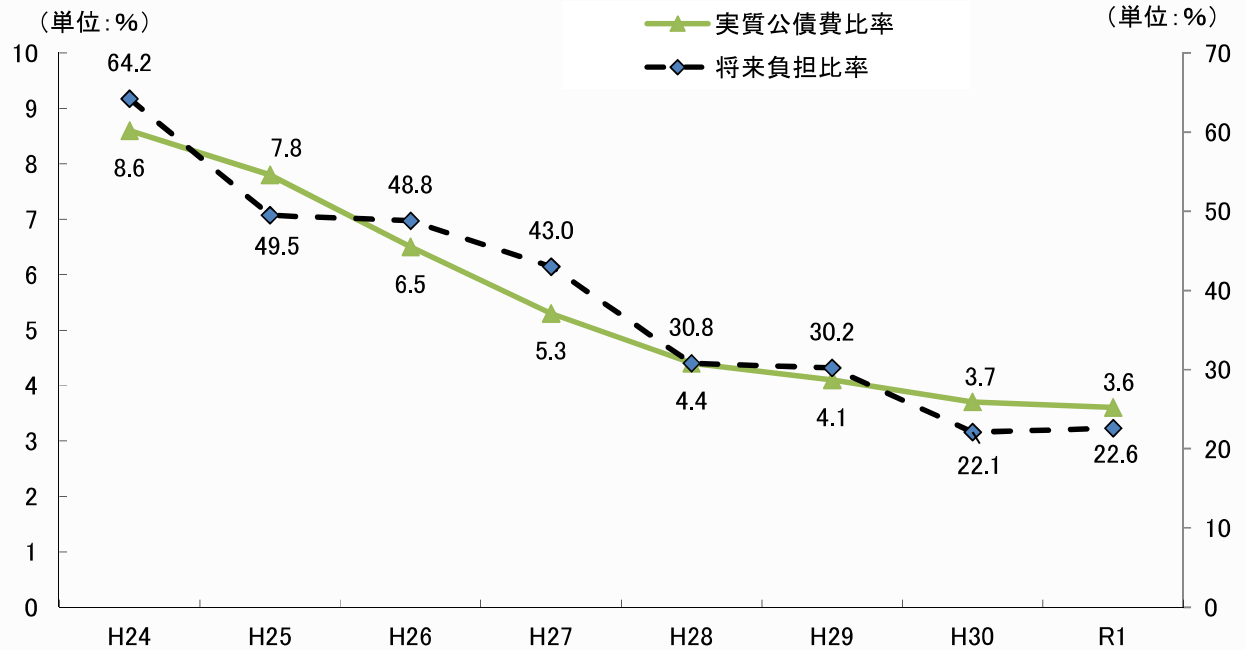
※実質赤字比率、連結実質赤字比率並びに水道事業会計及び下水道事業会計における資金不足比率は、赤字及び資金不足がないため「－」と表示しています。

3 健全化判断比率の近隣市の状況

(単位: %)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
宝 塚 市	－	－	3.6	22.6
尼 崎 市	－	－	12.1	67.6
西 宮 市	－	－	3.3	6.3
伊 丹 市	－	－	5.9	－
芦 屋 市	－	－	11.0	85.5
川 西 市	－	－	10.0	107.9
三 田 市	－	－	6.4	－

健全化判断比率の推移



<令和元年度決算における動向>

・実質公債費比率

実質公債費比率は、比率算出において分子となる特定財源が前年度に比べて2.2億円減少し、分母となる標準税収入額が前年度に比べて1.8億円増加した結果、0.1ポイント改善し、3.6%でした。

なお、比率は平成21年度以降10年連続で改善しています。

・将来負担比率

将来負担比率は、公営企業債等繰入見込額が14.2億円減少しているものの、地方債残高が昨年度に比べ7.8億円増加したことなどにより昨年度より0.5ポイント悪化の22.6%となりました。

地方債残高増加の要因としては大型建設事業などにより一般会計ベースで新規発行の地方債が昨年度より9.6億円増加したことなどによります。

Ⅳ 普通会計決算の状況

1 市債と基金の状況

(1) 市債残高の状況

市の借金にあたる市債は、財政上の収入と支出との年度間調整や住民負担の世代間の公平を確保するための調整を目的に発行するものです。その市債残高については、震災関連事業の影響もあり、平成11年度末の約968億円が過去最高となり、以降徐々に減少傾向にありますが、令和元年度は、前年度より8.8億円増加し約729.6億円となりました。市民一人当たりの残高は約31万2千円となっています。

また、利率では0.5%超の残高の構成比が減っています。

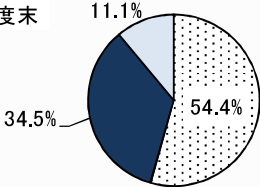
令和元年度末借入先別利率別市債残高

(単位:千円、%)

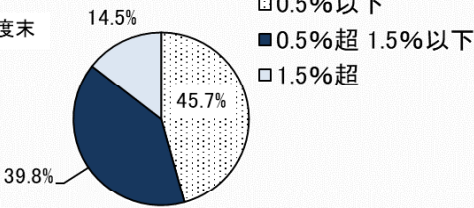
	0.5%以下(A)		0.5%超1.5%以下(B)		1.5%超(C)		残高合計 (A+B+C)
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	23,328,204	58.7	8,167,047	32.5	3,055,766	37.8	34,551,017
旧日本郵政公社	2,534,194	6.4	2,899,250	11.5	2,397,819	29.6	7,831,263
地方公共団体金融機構	9,809,267	24.7	6,668,610	26.5	1,389,226	17.2	17,867,103
市中銀行	3,077,210	7.7	7,370,648	29.3	1,198,640	14.8	11,646,498
職員共済組合等	110,126	0.3	23,409	0.1	52,200	0.6	185,735
その他	859,747	2.2	14,680	0.1	0	0.0	874,427
合 計	39,718,748	100.0	25,143,644	100.0	8,093,651	100.0	72,956,043

利率別市債残高の構成比

R1年度末

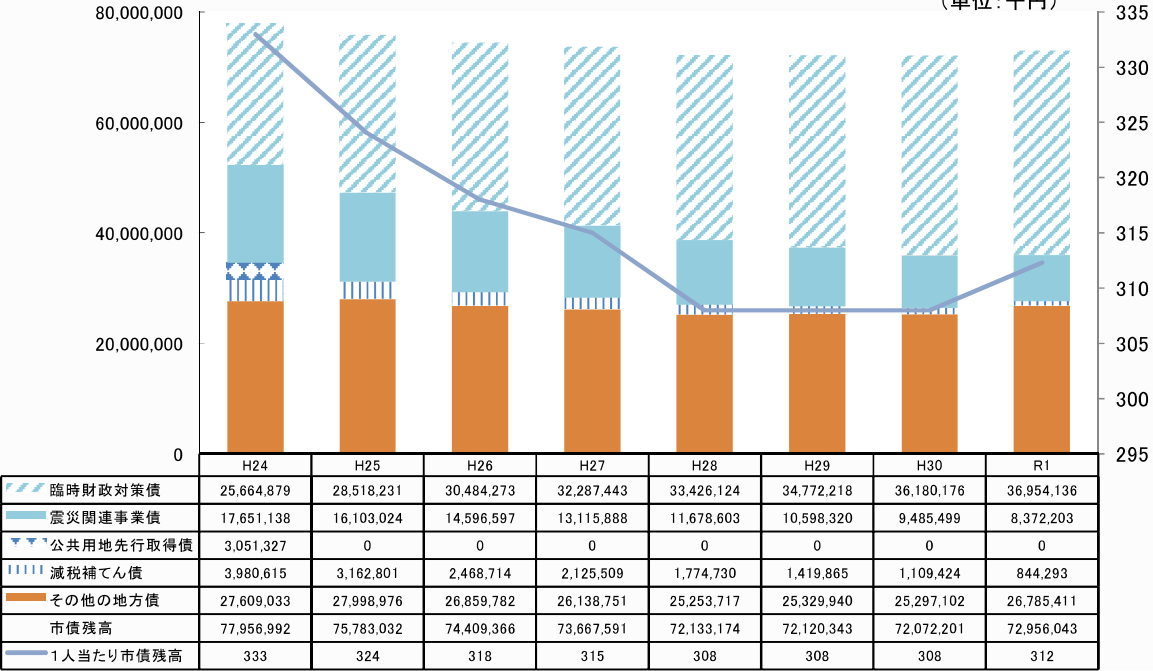


H30年度末



市債残高の推移

1人当たり市債残高
(単位:千円)



(2) 基金の状況

家庭では、将来のために備え、「貯金」を行います。市でも同じように「基金」という貯金を行い将来の需要に備えています。

令和元年度末基金残高の状況

(単位:千円)

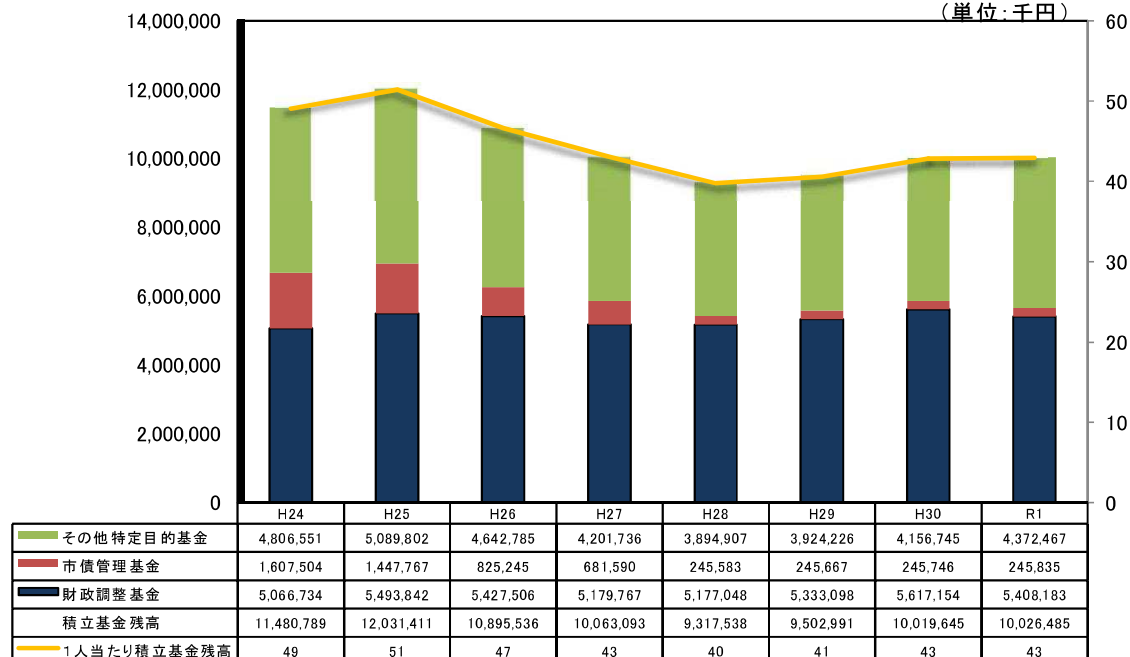
区 分		R1年度末残 高 (A)	構成比 %	H30年度末 残高 (B)	構成比 %	増減 (A)－(B)	増減率 %	基金類型
積立基金 (普通会計)	財政調整基金	5,408,183	51.3	5,617,154	53.4	△ 208,971	△ 3.7	取崩し型
	市債管理基金	245,835	2.3	245,746	2.3	89	0.0	取崩し型
	福祉基金	44,624	0.4	44,357	0.4	267	0.6	取崩し型
	公共施設等整備保全基金	384,978	3.7	605,036	5.8	△ 220,058	△ 36.4	取崩し型
	都市開発基金	7,314	0.1	7,311	0.1	3	0.0	取崩し型
	長寿社会福祉基金	35	0.0	3,367	0.0	△ 3,332	△ 99.0	取崩し型
	交通災害遺児激励基金	18,652	0.2	18,735	0.2	△ 83	△ 0.4	取崩し型
	地域福祉活動振興基金	115,210	1.1	122,572	1.2	△ 7,362	△ 6.0	取崩し型
	緑化基金	330,178	3.1	330,740	3.2	△ 562	△ 0.2	取崩し型
	暴力団対策基金	44,688	0.4	45,267	0.4	△ 579	△ 1.3	取崩し型
	再生可能エネルギー基金	30,690	0.3	29,313	0.3	1,377	4.7	取崩し型
	新ごみ処理施設建設基金	1,399,428	13.3	1,299,063	12.3	100,365	7.7	取崩し型
	松本・土井アイリン海外留学助成基金	21,054	0.2	22,745	0.2	△ 1,691	△ 7.4	取崩し型
	職員能力開発基金	32,520	0.3	33,579	0.3	△ 1,059	△ 3.2	取崩し型
	子ども未来基金	345,694	3.3	363,809	3.5	△ 18,115	△ 5.0	取崩し型
	ふるさとまちづくり基金	374,697	3.6	360,722	3.4	13,975	3.9	取崩し型
	平和基金	1,974	0.0	1,973	0.0	1	0.1	果実運用型
	養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	1,379	0.0	1,533	0.0	△ 154	△ 10.0	取崩し型
	市営霊園永代管理料基金	10,188	0.1	10,195	0.1	△ 7	△ 0.1	取崩し型
	市営霊園運営基金	560,002	5.3	628,632	6.0	△ 68,630	△ 10.9	取崩し型
	奨学基金	71,704	0.7	63,878	0.6	7,826	12.3	取崩し型
	学校給食費調整基金	22,406	0.2	14,087	0.1	8,319	59.1	取崩し型
	障碍(がい)福祉基金	399,268	3.8	149,831	1.4	249,437	166.5	取崩し型
	森林環境譲与税基金	8,941	0.1	0	0.0	8,941	皆増	取崩し型
	都市計画事業基金	146,843	1.4	0	0.0	146,843	皆増	取崩し型
	小 計	10,026,485	95.2	10,019,645	95.2	6,840	0.1	
定額運用基金	土地開発基金	500,000	4.7	500,000	4.7	0	0.0	定額運用基金
	援護資金貸付基金	6,973	0.1	6,973	0.1	0	0.0	定額運用基金
	小 計	506,973	4.8	506,973	4.8	0	0.0	
合 計		10,533,458	100.0	10,526,618	100.0	6,840	0.1	

※果実運用型は、基金から生じた利息を利用して事業を行っているものです。

積立基金残高の状況 (普通会計)

1人当たり積立金残高

(単位:千円)



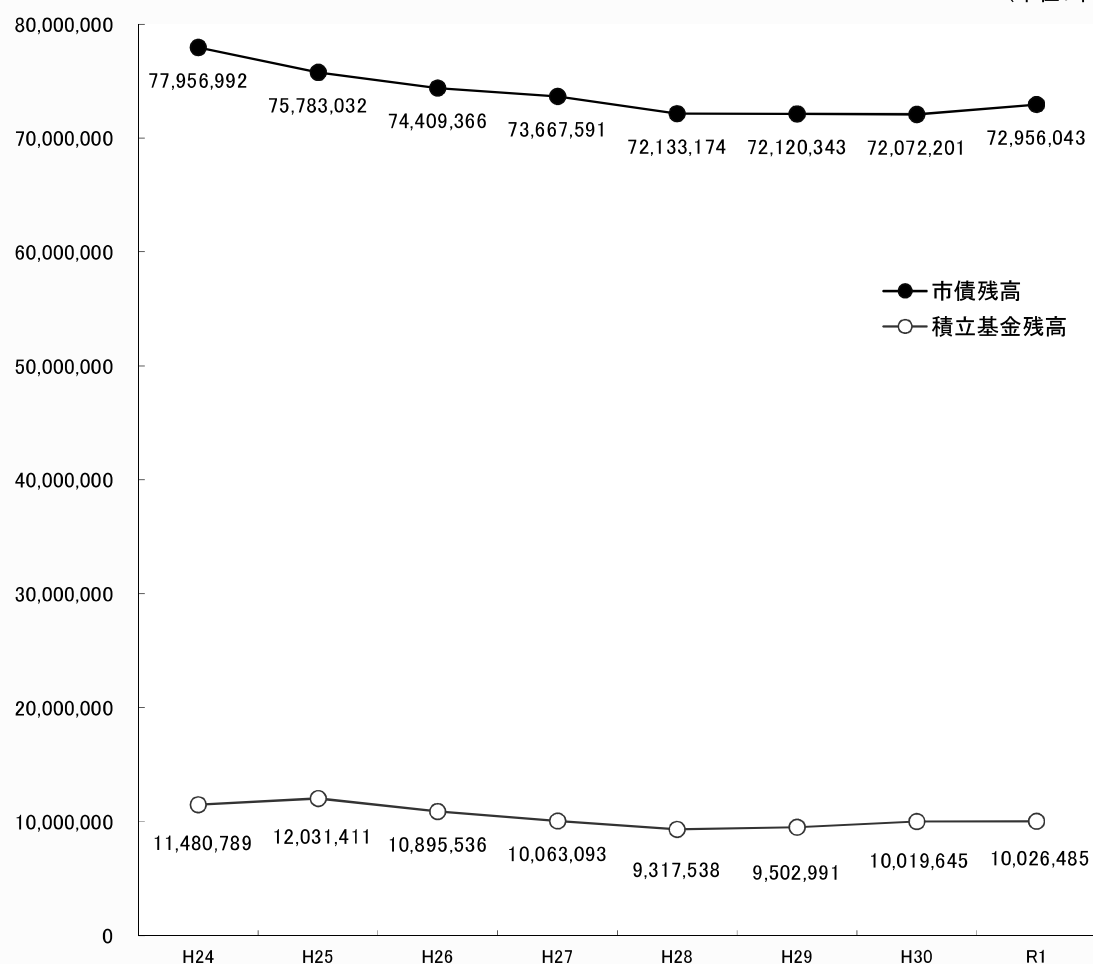
(3) 市債残高と積立基金残高の推移

(単位:千円)

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
市債残高	77,956,992	75,783,032	74,409,366	73,667,591	72,133,174	72,120,343	72,072,201	72,956,043
積立基金残高	11,480,789	12,031,411	10,895,536	10,063,093	9,317,538	9,502,991	10,019,645	10,026,485

市債残高と積立基金残高の推移

(単位:千円)



2 経常収支比率

前年度と比較して、1.1ポイント悪化しました。その主な要因は、分母である経常一般財源収入における市税や地方特例交付金の増よりも、分子である経常経費充当一般財源における人件費、繰出金などの増が大きかったためです。

令和元年度の経常収支比率

$$44,275,178(\text{経常経費充当一般財源}) \div \{42,481,334(\text{経常一般財源収入}) + 3,196,065(\text{臨時財政対策債})\} \times 100 = \mathbf{96.9}$$

経常収支比率の状況

経常一般財源収入（分母）

（単位：千円）

区 分	R1決算額 (A)	構成比 %	H30決算額 (A)	構成比 %	増減 (A)－(B)	増減率 %
市税	32,697,845	71.6	32,210,580	71.4	487,265	1.5
地方譲与税	406,169	0.9	397,570	0.9	8,599	2.2
利子割交付金	48,006	0.1	93,462	0.2	△ 45,456	△ 48.6
配当割交付金	310,697	0.7	279,878	0.6	30,819	11.0
株式等譲渡所得割交付金	166,026	0.4	221,377	0.5	△ 55,351	△ 25.0
地方消費税交付金	3,355,062	7.3	3,484,277	7.7	△ 129,215	△ 3.7
ゴルフ場利用税交付金	175,076	0.4	170,051	0.4	5,025	3.0
自動車取得税交付金	106,782	0.2	175,757	0.4	△ 68,975	△ 39.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,591	0.0	21,591	0.1	0	0.0
地方特例交付金	573,379	1.3	196,291	0.4	377,088	192.1
地方交付税	3,865,644	8.5	3,491,592	7.7	374,052	10.7
交通安全対策特別交付金	28,241	0.1	27,326	0.1	915	3.3
使用料	443,587	1.0	439,448	1.0	4,139	0.9
財産収入	227,456	0.5	186,002	0.4	41,454	22.3
諸収入	55,773	0.1	58,155	0.1	△ 2,382	△ 4.1
小 計	42,481,334	93.0	41,453,357	91.9	1,027,977	2.5
臨時財政対策債	3,196,065	7.0	3,650,811	8.1	△ 454,746	△ 12.5
合 計	45,677,399	100.0	45,104,168	100.0	573,231	1.3

経常経費充当一般財源（分子）

（単位：千円）

区 分	R1決算額 (A)	構成比 %	H30決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)－(B)	増減率 %
人件費	13,608,842	30.7	12,987,772	30.1	621,070	4.8
物件費	7,092,619	16.0	7,090,824	16.4	1,795	0.0
維持補修費	540,407	1.2	567,007	1.3	△ 26,600	△ 4.7
扶助費	6,350,268	14.4	6,128,734	14.2	221,534	3.6
補助費等	4,227,011	9.6	4,158,261	9.6	68,750	1.7
公債費	6,163,047	13.9	6,268,977	14.5	△ 105,930	△ 1.7
投資及び出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
繰出金	6,292,984	14.2	5,995,695	13.9	297,289	5.0
合 計	44,275,178	100.0	43,197,270	100.0	1,077,908	2.5

経常収支比率

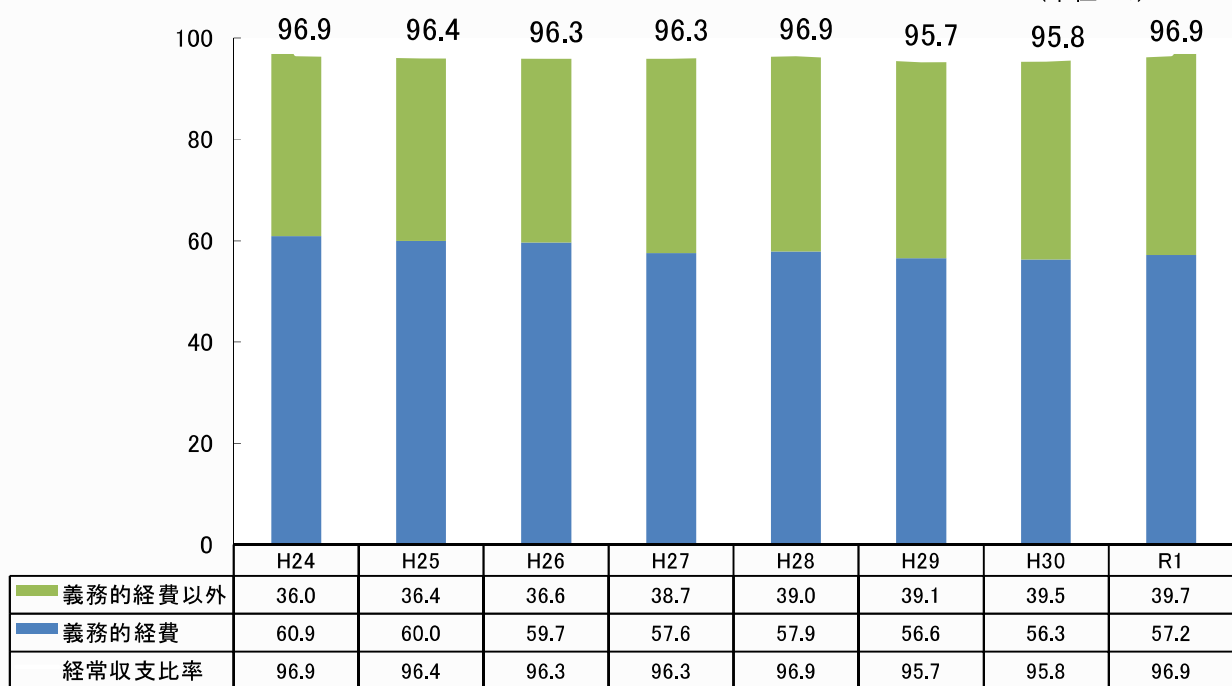
(単位: %)

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
経常収支比率	96.9	96.4	96.3	96.3	96.9	95.7	95.8	96.9
※	106.3	105.8	104.8	104.2	103.8	103.5	104.2	104.2

※下段の数値は、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。

経常収支比率の推移

(単位: %)



<経常収支比率>

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費充当一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入(毎年経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使える収入のこと。)及び臨時財政対策債がどの程度使われているかをみるものです。比率が小さいほど臨時の財政需要に充当できる財源が大きくなり財政構造が弾力的であるといえます。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / (\text{経常一般財源収入} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

<普通会計>

個々の地方公共団体で、一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上、用いられる会計区分です。一般会計と特別会計の一部を合わせて普通会計としています。

本市の場合、特別会計宝塚市営霊園事業費が含まれるなど、一般会計決算とは若干の違いがあります。

V（参考）公営企業会計などの決算の状況

（参考） 令和元年度 水道事業会計決算の概要

1 業務量

項 目	令和元年度	平成30年度	増 減	前年比
行政区域内人口	233,604 人	233,950 人	△ 346 人	99.9 %
年度末給水人口	233,933 人	234,272 人	△ 339 人	99.9 %
年度末給水戸数	105,377 戸	104,565 戸	812 戸	100.8 %
年間総配水量	24,900,171 m ³	24,764,780 m ³	135,391 m ³	100.5 %
一日最大配水量	74,860 m ³	73,781 m ³	1,079 m ³	101.5 %
一日平均配水量	68,033 m ³	67,849 m ³	184 m ³	100.3 %
一人一日平均配水量	290.8 ㍓	289.6 ㍓	1.2 ㍓	100.4 %
年間有収水量	23,158,533 m ³	23,211,402 m ³	△ 52,869 m ³	99.8 %
一人一日平均有収水量	270.5 ㍓	271.4 ㍓	△ 0.9 ㍓	99.7 %
有収率	93.0 %	93.7 %	△ 0.7 ポイント	—

2 収益的収入及び支出（損益計算書/税抜）

（単位：千円）

項 目		令和元年度	平成30年度	増 減	前年比(%)
収 益	営業収益	3,692,038	3,691,162	876	100.0
	（ 給水収益 ）	（ 3,526,658 ）	（ 3,523,169 ）	（ 3,489 ）	（ 100.1 ）
	（ その他 ）	（ 165,380 ）	（ 167,993 ）	（ △ 2,613 ）	（ 98.4 ）
	営業外収益	634,511	779,048	△ 144,537	81.4
益	（ 分担金 ）	（ 148,082 ）	（ 280,750 ）	（ △ 132,668 ）	（ 52.7 ）
	（ 長期前受金戻入 ）	（ 461,518 ）	（ 470,124 ）	（ △ 8,606 ）	（ 98.2 ）
	（ その他 ）	（ 24,911 ）	（ 28,174 ）	（ △ 3,263 ）	（ 88.4 ）
	特別利益	8,933	583,539	△ 574,606	1.5
収 益 合 計		4,335,482	5,053,749	△ 718,267	85.8
費 用	営業費用	4,345,986	4,390,926	△ 44,940	99.0
	（ 人件費 ）	（ 767,641 ）	（ 737,925 ）	（ 29,716 ）	（ 104.0 ）
	（ 物件費等 ）	（ 1,065,179 ）	（ 1,109,891 ）	（ △ 44,712 ）	（ 96.0 ）
	（ 受水費 ）	（ 1,309,637 ）	（ 1,246,054 ）	（ 63,583 ）	（ 105.1 ）
	（ 減価償却費 ）	（ 1,203,529 ）	（ 1,297,056 ）	（ △ 93,527 ）	（ 92.8 ）
	営業外費用	194,496	201,140	△ 6,644	96.7
用	（ 支払利息 ）	（ 194,019 ）	（ 200,639 ）	（ △ 6,620 ）	（ 96.7 ）
	（ その他 ）	（ 477 ）	（ 501 ）	（ △ 24 ）	（ 95.2 ）
	特別損失	769,361	2,779	766,582	27,684.8
	費 用 合 計	5,309,843	4,594,845	714,998	115.6
当年度純利益		△ 974,361	458,904	△ 1,433,265	—
繰越未処分利益剰余金		2,436,630	1,977,726		
その他未処分利益剰余金変動額		0	0		
未処分利益剰余金		1,462,269	2,436,630		
利益処分額(案)		0	0		

3 資本的収入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目		令和元年度	平成30年度	増 減	前年比(%)
収 入	企業債	1,751,000	916,600	834,400	191.0
	(配水管整備事業)	(526,700)	(125,600)	(401,100)	(419.3)
	(新庁舎建設事業)	(38,700)	(0)	(38,700)	(皆増)
	(惣川浄水場浄水処理強化事業)	(0)	(394,200)	(△ 394,200)	(皆減)
	(阪神水道受水整備事業)	(645,600)	(374,700)	(270,900)	(172.3)
	(送・配水施設整備事業)	(527,000)	(16,800)	(510,200)	(3,136.9)
	(水質試験所整備事業)	(13,000)	(5,300)	(7,700)	(245.3)
	固定資産売却代金	7,375	312	7,063	2,363.8
	工事負担金	17,342	29,041	△ 11,699	59.7
	他会計負担金	10,095	2,036	8,059	495.8
	投資有価証券等償還金	500,000	0	500,000	皆増
	貸付金返還金	250,000	1,000,000	△ 750,000	25.0
収 入 合 計		2,535,812	1,947,989	587,823	130.2
支 出	建設改良費	2,055,931	1,200,969	854,962	171.2
	(原水及び浄水施設整備事業)	(35,788)	(399,546)	(△ 363,758)	(9.0)
	(送水及び配水施設整備事業)	(1,156,796)	(217,503)	(939,293)	(531.9)
	(阪神水道受水整備事業)	(646,146)	(428,245)	(217,901)	(150.9)
	(営業設備費)	(130,545)	(67,031)	(63,514)	(194.8)
	(事務費)	(86,656)	(88,644)	(△ 1,988)	(97.8)
	企業債償還金	517,987	476,078	41,909	108.8
	投資	250,000	500,000	△ 250,000	50.0
支 出 合 計		2,823,918	2,177,047	646,871	129.7
資本的収支不足額		288,106	229,058	59,048	125.8
補填 財源	損益勘定留保資金	177,077	152,305		
	消費税資本的収支調整額	111,029	76,753		

4 資金収支(内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	令和元年度	平成30年度	増 減	前年比(%)
年度当初余剰額	3,585,209	3,061,857	523,352	—
当年度発生額	670,657	788,017	△ 117,360	85.1
当年度使用額	300,787	264,665	36,122	113.6
当年度末余剰額	3,955,079	3,585,209	369,870	—

5 給水原価と供給単価(1m³当たり)

(単位:円)

項 目	令和元年度	平成30年度	増 減	前年比(%)
給水原価	175.3	176.8	△ 1.5	99.2
供給単価	152.3	151.8	0.5	100.3
差 引	△ 23.0	△ 25.0	2.0	—

6 企業債の概況

(単位:千円)

借 入 先	令和元年度 当初未償還額	令和元年度増減額		令和元年度末 未償還額
		発行額	償還額	
財務省財政融資資金	4,328,995	0	288,034	4,040,961
地方公共団体金融機構	8,503,202	1,751,000	229,953	10,024,249
合 計	12,832,197	1,751,000	517,987	14,065,210

(参考) 令和元年度 下水道事業会計決算の概要

1 業務量

項 目	令和元年度	平成30年度	増 減	前年比
供用開始区域内人口	230,846 人	231,142 人	△ 296 人	99.9 %
供用開始区域内世帯	103,951 戸	103,130 戸	821 戸	100.8 %
水洗化人口	229,350 人	229,638 人	△ 288 人	99.9 %
水洗化世帯数	103,308 戸	102,459 戸	849 戸	100.8 %
年間総処理水量	26,720,597 m ³	26,280,695 m ³	439,902 m ³	101.7 %
年間有収水量	23,183,140 m ³	23,235,779 m ³	△ 52,639 m ³	99.8 %
有収率	86.8 %	88.4 %	△ 1.6 ポイント	—

2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目		令和元年度	平成30年度	増 減	前年比(%)
収	営業収益	2,975,641	2,944,336	31,305	101.1
	(下水道使用料)	(2,254,187)	(2,263,691)	(△ 9,504)	(99.6)
	(雨水処理負担金)	(703,521)	(671,482)	(32,039)	(104.8)
	(他会計負担金)	(14,267)	(6,841)	(7,426)	(208.6)
	(その他)	(3,666)	(2,322)	(1,344)	(157.9)
益	営業外収益	1,435,851	1,524,668	△ 88,817	94.2
	(受取利息及び配当金)	(50)	(202)	(△ 152)	(24.8)
	(他会計負担金)	(65,700)	(68,472)	(△ 2,772)	(96.0)
	(他会計補助金)	(646,397)	(734,548)	(△ 88,151)	(88.0)
	(長期前受金戻入)	(719,121)	(717,038)	(2,083)	(100.3)
	(その他)	(4,583)	(4,408)	(175)	(104.0)
	特別利益	784	180,976	(△ 180,192)	(0.4)
収 益 合 計		4,412,276	4,649,980	△ 237,704	94.9
費	営業費用	3,544,523	3,432,997	111,526	103.2
	(人件費)	(174,119)	(149,833)	(24,286)	(116.2)
	(物件費等)	(477,726)	(437,268)	(40,458)	(109.3)
	(流域下水道維持管理費負担金)	(747,554)	(702,053)	(45,501)	(106.5)
	(減価償却費)	(2,145,124)	(2,143,843)	(1,281)	(100.1)
用	営業外費用	454,169	500,877	△ 46,708	90.7
	(支払利息)	(414,733)	(468,910)	(△ 54,177)	(88.4)
	(その他)	(39,436)	(31,967)	(7,469)	(123.4)
	特別損失	2,928	6,402	△ 3,474	45.7
費 用 合 計		4,001,620	3,940,276	61,344	101.6
当年度純利益		410,656	709,704	△ 299,048	—
繰越未処分利益剰余金		1,948,609	1,238,905		
その他未処分利益剰余金変動額		0	0		
未処分利益剰余金		2,359,265	1,948,609		
利益処分額 (案)		0	0		

3 資本的収入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目		令和元年度	平成30年度	増 減	前年比(%)
収 入	企業債	814,800	927,900	△ 113,100	87.8
	(公共下水道企業債)	(221,200)	(112,500)	(108,700)	(196.6)
	(流域下水道企業債)	(119,400)	(133,400)	(△ 14,000)	(89.5)
	(資本費平準化債)	(474,200)	(682,000)	(△ 207,800)	(69.5)
	国庫補助金	45,950	32,390	13,560	141.9
	他会計負担金	166,724	208,440	△ 41,716	80.0
	工事負担金	3,490	2,595	895	134.5
	水洗便所改造資金貸付金回収金	290	531	△ 241	54.6
	固定資産売却代金	335	799	△ 464	41.9
	収 入 合 計	1,031,589	1,172,655	△ 141,066	88.0
支 出	建設改良費	508,339	404,172	104,167	125.8
	(公共下水道整備費)	(338,300)	(211,432)	(126,868)	(160.0)
	(流域下水道整備費)	(158,221)	(176,702)	(△ 18,481)	(89.5)
	(受益者負担金事務経費)	(10,894)	(10,753)	(141)	(101.3)
	(固定資産購入費)	(924)	(5,285)	(△ 4,361)	(17.5)
	企業債償還金	2,468,275	2,538,279	△ 70,004	97.2
	(公共下水道企業債償還金)	(1,792,211)	(1,906,525)	(△ 114,314)	(94.0)
	(流域下水道企業債償還金)	(174,608)	(202,304)	(△ 27,696)	(86.3)
	(資本費平準化債償還金)	(501,456)	(429,450)	(72,006)	(116.8)
	他会計からの長期借入金償還金	0	300,000	△ 300,000	皆減
補填 財源	貸付金	360	0	360	皆増
	支 出 合 計	2,976,974	3,242,451	△ 265,477	91.8
資本的収支不足額		1,945,385	2,069,796	△ 124,411	94.0
補填 財源	損益勘定留保資金	1,912,619	2,046,437		
	消費税資本的収支調整額	32,766	23,359		

4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	令和元年度	平成30年度	増 減	前年比(%)
年度当初余剰額	504,072	586,341	△ 82,269	—
当年度発生額	1,886,387	1,991,950	△ 105,563	94.7
当年度使用額	1,946,961	2,074,219	△ 127,258	93.9
当年度末余剰額	443,498	504,072	△ 60,574	—

5 汚水処理原価と下水道使用料単価 (1m³当たり)

(単位:円)

項 目	令和元年度	平成30年度	増 減	前年比(%)
汚水処理原価	112.14	110.03	2.11	101.9
下水道使用料単価	97.23	97.42	△ 0.19	99.8
差 引	△ 14.91	△ 12.61	△ 2.30	—

6 企業債の概況

(単位:千円)

項 目	令和元年度 当初未償還額	令和元年度増減額		令和元年度末 未償還額
		発行額	償還額	
公共下水道事業債	13,866,369	221,200	1,792,211	12,295,358
流域下水道事業債	2,238,318	119,400	174,608	2,183,110
資本費平準化債	5,872,435	474,200	501,456	5,845,179
合 計	21,977,122	814,800	2,468,275	20,323,647

(参考) 令和元年度 病院事業会計決算の概要

1. 業 務 量

区 分		令和元年度	平成30年度	増減	前年比 (%)
許可病床数		436床	436床	0床	100.0
稼働病床数		389床	389床	0床	100.0
入 院 来	延患者数	124,481人	117,945人	6,536人	105.5
	1日患者数	340.1人	323.1人	17.0人	105.3
	許可病床利用率	78.0%	74.1%	3.9p	—
	稼働病床利用率	87.4%	83.1%	4.3p	—
	1人1日診療収入	53,981円	52,192円	1,789円	103.4
外	延患者数	222,208人	218,065人	4,143人	101.9
	1日患者数	914.4人	893.7人	20.7人	102.3
	1人1日診療収入	17,051円	15,050円	2,001円	113.3

2. 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位 千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減	前年比 (%)
収 入	医 業 収 益	11,088,757	10,097,410	991,347	109.8
	(入 院 収 益)	(6,719,602)	(6,155,807)	(563,795)	(109.2)
	(外 来 収 益)	(3,788,843)	(3,281,856)	(506,987)	(115.4)
	(他会計負担金)	(417,629)	(508,396)	(△ 90,767)	(82.1)
	(そ の 他)	(162,683)	(151,351)	(11,332)	(107.5)
	医 業 外 収 益	998,422	912,195	86,227	109.5
	(他会計補助金)	(297,764)	(290,228)	(7,536)	(102.6)
	(他会計負担金)	(167,515)	(187,771)	(△ 20,256)	(89.2)
	(長期前受金戻入)	(25,082)	(25,312)	(△ 230)	(99.1)
	(資本費繰入収益)	(347,438)	(270,032)	(77,406)	(128.7)
	(そ の 他)	(160,623)	(138,852)	(21,771)	(115.7)
	特 別 利 益	402,440	817	401,623	49,284.0
	(過年度損益修正益)	(2,440)	(817)	(1,623)	(298.6)
	(他会計補助金)	(400,000)	(0)	(400,000)	(皆増)
収 益 合 計		12,489,619	11,010,422	1,479,197	113.4
支 出	医 業 費 用	12,024,519	11,166,516	858,003	107.7
	(給 与 費)	(6,614,637)	(6,249,749)	(364,888)	(105.8)
	(材 料 費)	(2,616,596)	(2,171,941)	(444,655)	(120.5)
	(経 費)	(2,004,449)	(1,934,586)	(69,863)	(103.6)
	(減価償却費)	(739,788)	(743,990)	(△ 4,202)	(99.4)
	(そ の 他)	(49,049)	(66,250)	(△ 17,202)	(74.0)
	医 業 外 費 用	508,881	424,796	84,085	119.8
	特 別 損 失	7,544	8,692	△ 1,148	86.8
	(過年度損益修正損)	(7,544)	(4,492)	(3,052)	(167.9)
	(そ の 他)	(0)	(4,200)	(△ 4,200)	(皆減)
	費 用 合 計	12,540,944	11,600,004	940,940	108.1
当年度純利益 (△は純損失)		△ 51,325	△ 589,582	538,257	8.7
繰越未処分利益剰余金		258,175	847,757		
その他未処分利益剰余金変動額		0	0		
未処分利益剰余金		206,850	258,175		
利益処分 (案)		0	0		

3. 資本的収入及び支出 (税込)

(単位 千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減	前年比 (%)
収 入	企 業 債	474,300	449,200	25,100	105.6
	他会計負担金	54,280	53,365	915	101.7
	投資返還金	78,769	78,769	0	100.0
	収 入 合 計	607,349	581,334	26,015	104.5
支 出	建設改良費	547,007	455,833	91,174	120.0
	企業債償還金	784,147	557,495	226,652	140.7
	他会計借入金償還金	250,000	700,000	△ 450,000	35.7
	退職手当組合負担金	0	73,473	△ 73,473	皆減
	支 出 合 計	1,581,154	1,786,801	△ 205,647	88.5
資本的収支不足額		973,805	1,205,467	231,662	80.8
補填 財源	損益勘定留保資金	751,446	252,427		
	消費税資本的収支調整額	1,325	998		
	借入金	221,034	952,042		

4. 資金不足額・資金不足比率の状況

(単位 千円)

	令和元年度	平成30年度	増減	前年比 (%)
A 流動負債	4,417,419	3,958,440	458,979	111.6
B 控除地方債残高	764,251	784,147	△19,896	97.5
C 流動資産	2,148,981	1,960,741	188,240	109.6
D 資金不足額 (=A-B-C)	1,504,187	1,213,551	290,636	123.9
E 事業規模 (医業収益合計)	11,088,757	10,097,410	991,347	109.8
F 資金不足比率 (=D÷E×100)	13.56%	12.02%	1.54p	112.8

5. 繰入金内訳

(単位 千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減	前年比 (%)
収 益 的 収 入		1,637,237	1,266,102	371,135	129.3
	基準内繰入金	1,230,346	1,256,427	△26,081	97.9
	基準外繰入金	406,891	9,675	397,216	4,205.5
資 本 的 収 入		54,280	53,365	915	101.7
	基準内繰入金	54,280	53,365	915	101.7
	基準外繰入金	0	0	0	—
繰 入 金 合 計		1,691,517	1,319,467	372,050	128.2

6. 企業債の概況

(単位 千円)

借入先	令和元年度当初 未償還額	令和元年度増減額		令和元年度末 未償還額
		発行額	償還額	
財務省財政融資資金	5,063,701	111,800	645,678	4,529,823
地方公共団体金融機構	2,111,889	362,500	107,859	2,366,530
(株) 池田泉州銀行	45,915	0	30,610	15,305
合 計	7,221,505	474,300	784,147	6,911,658

(注) “△”はマイナス

第三セクターの経営状況等について

(単位:千円)

法人名	業務内容	出資の状況		設立年	法人の経営状況			貸借対照表			補助金交付額
		総額	うち市の出資		経常収益	経常費用	経常利益(損失)	資産合計	負債合計	資本(または正味財産)	
宝塚市スポーツ振興公社	スポーツセンターの維持管理及びスポーツの振興	302,000	302,000	昭和62年	332,457	333,544	△ 1,087	342,511	23,728	318,783	0
ソリオ宝塚都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	1,851,500	915,000	平成4年	777,567	612,813	164,754	3,850,065	793,212	3,056,853	0
宝塚市文化財団	文化施設の管理運営、文化振興事業の実施	401,491	401,491	平成6年	292,577	300,412	△ 7,835	543,786	55,834	487,952	0
宝塚市保健福祉サービス公社	介護老人保健施設の管理運営	300,000	300,000	平成7年	1,179,599	1,176,292	3,307	610,299	133,636	476,662	0
宝塚都市環境サービス(株)	し尿収集運搬業務	30,000	30,000	平成8年	55,294	48,524	6,770	81,687	5,476	76,211	0
宝塚山本ガーデン・クリエティブ(株)	花卉植木等販売等	50,000	25,500	平成11年	194,715	197,267	△ 2,552	129,293	34,051	95,242	0
(株)エフエム宝塚	コミュニティ放送局	80,000	40,000	平成12年	89,776	88,693	1,083	95,722	8,128	87,593	0
宝塚市土地開発公社	公有地等の土地の取得処分	5,000	5,000	昭和48年	66,846	54,652	12,194	2,978,736	2,501,536	477,200	3,002
逆瀬川都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	246,000	30,000	昭和60年	204,388	208,311	△ 3,923	487,929	177,460	310,470	0
阪神北広域救急医療財団	小児救急医療施設の管理運営	101,000	33,049	平成19年	438,320	439,104	△ 784	295,585	142,553	153,032	3,953

※四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

Ⅵ 令和２年度上半期の状況

１ 補正予算の状況

令和２年度上半期（令和２年４月～９月）における補正予算は、一般会計で２６３億２，９４１万４千円の増額となりました。一般会計と特別会計の現計予算額は１，５５２億７，６４６万８千円となります。

なお、各会計別の補正予算の状況及び現計予算額は、次のとおりです。

（単位：千円）

会 計 名	令 和 ２ 年 度		
	当初予算額	補正予算額	現計予算額
一 般 会 計	79,140,000	26,329,414	105,469,414
特 別 会 計	49,805,374	1,680	49,807,054
国民健康保険事業費	22,119,300	1,680	22,120,980
国民健康保険診療施設費	107,200	0	107,200
介護保険事業費	22,708,400	0	22,708,400
後期高齢者医療事業費	4,443,400	0	4,443,400
平井財産区	128,000	0	128,000
山本財産区	7,184	0	7,184
中筋財産区	2,028	0	2,028
中山寺財産区	6,737	0	6,737
米谷財産区	20,901	0	20,901
川面財産区	3,013	0	3,013
小浜財産区	6,291	0	6,291
鹿塩財産区	33,113	0	33,113
鹿塩・東蔵人財産区	407	0	407
宝塚市営霊園事業費	219,400	0	219,400
合 計	128,945,374	26,331,094	155,276,468

（令和２年９月３０日現在）

２ 市民負担の状況

市民の直接負担となる市税の予算額は、３５５億９，７９８万９千円あります。

これを令和２年９月３０日現在の世帯数（１０５，６２１世帯）及び人口（２３３，３９７人）で割ると、

１世帯当たり	337,035	円	
１人当たり	152,521	円	となります。

3 予算の執行状況

令和2年度会計別予算執行状況

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	差引額
一 般 会 計	109,128,809	57,897,301	53.1	55,318,173	50.7	2,579,128
特 別 会 計	49,851,854	19,171,274	38.5	17,973,609	36.1	1,197,665
国民健康保険事業費	22,120,980	8,271,882	37.4	7,667,173	34.7	604,709
国民健康保険診療施設費	107,200	23,116	21.6	47,992	44.8	△24,876
介護保険事業費	22,708,400	8,839,877	38.9	8,440,214	37.2	399,663
後期高齢者医療事業費	4,443,400	1,729,576	38.9	1,568,097	35.3	161,479
平井財産区	128,000	129,678	101.3	124,501	97.3	5,177
山本財産区	7,184	7,971	111.0	3,140	43.7	4,831
中筋財産区	2,028	2,645	130.4	395	19.5	2,250
中山寺財産区	6,737	6,731	99.9	5,828	86.5	903
米谷財産区	20,901	23,595	112.9	12,383	59.2	11,212
川面財産区	47,813	47,978	100.3	25,839	54.0	22,139
小浜財産区	6,291	11,301	179.6	1,900	30.2	9,401
鹿塩財産区	33,113	33,270	100.5	400	1.2	32,870
鹿塩・東蔵人財産区	407	679	166.8	0	0.0	679
宝塚市営霊園事業費	219,400	42,975	19.6	75,747	34.5	△32,772
合 計	158,980,663	77,068,575	48.5	73,291,782	46.1	3,776,793

(注) 1. 令和2年9月30日現在

2. 現計予算額には前年度からの繰越予算額を含む。

4 一時借入金の状況

会計年度の途中において、一時的に歳出が歳入を上回り、歳計現金に不足をきたす場合には、金融機関等から一時借入金を借り入れますが、令和2年9月30日現在の一時借入金はありません。

5 一般会計予算執行状況（令和2年9月30日現在）

〔歳入〕

（単位：千円、％）

科 目	当初予算額	補正予算額	継続費および繰越事業繰越額	現計予算額	収入済額	収入率	当初予算の構成比	現計予算の構成比	市民1人現計予算額 円	市民1世帯現計予算額 円
1 市税	35,597,989	0	0	35,597,989	18,792,071	52.8	45.0	32.6	152,521	337,035
2 地方譲与税	429,999	0	0	429,999	120,863	28.1	0.5	0.4	1,842	4,071
3 利子割交付金	37,000	0	0	37,000	18,953	51.2	0.0	0.0	159	350
4 配当割交付金	309,000	0	0	309,000	79,917	25.9	0.4	0.3	1,324	2,926
5 株式等譲渡所得割交付金	187,000	0	0	187,000	0	0.0	0.2	0.2	801	1,770
6 法人事業税交付金	228,000	0	0	228,000	50,151	22.0	0.3	0.2	977	2,159
7 地方消費税交付金	4,550,000	0	0	4,550,000	2,372,767	52.1	5.8	4.2	19,495	43,079
8 ゴ・ロ7場利用税交付金	170,000	0	0	170,000	58,599	34.5	0.2	0.2	728	1,610
9 自動車取得税交付金	1	0	0	1	25	2,500.0	0.0	0.0	0	0
10 環境性能割交付金	108,000	0	0	108,000	15,669	14.5	0.1	0.1	463	1,023
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,000	0	0	22,000	0	0.0	0.0	0.0	94	208
12 地方特例交付金	234,000	0	0	234,000	234,326	100.1	0.3	0.2	1,003	2,215
13 地方交付税	4,359,000	0	0	4,359,000	3,001,761	68.9	5.5	4.0	18,676	41,270
14 交通安全対策特別交付金	28,000	0	0	28,000	16,058	57.4	0.0	0.0	120	265
15 分担金及び負担金	734,787	0	5,700	740,487	235,030	31.7	0.9	0.7	3,173	7,011
16 使用料及び手数料	2,096,632	0	0	2,096,632	790,671	37.7	2.7	1.9	8,983	19,851
17 国庫支出金	13,417,296	25,964,355	1,179,141	40,560,792	29,110,188	71.8	17.0	37.2	173,785	384,022
18 県支出金	5,841,045	212,651	4,122	6,057,818	717,722	11.8	7.4	5.6	25,955	57,354
19 財産収入	294,364	0	0	294,364	109,585	37.2	0.4	0.3	1,261	2,787
20 寄附金	676,402	29,300	0	705,702	125,694	17.8	0.9	0.6	3,024	6,681
21 繰入金	1,268,905	262,061	0	1,530,966	0	0.0	1.6	1.4	6,559	14,495
22 繰越金	1	0	590,432	590,433	1,091,085	184.8	0.0	0.5	2,530	5,590
23 諸収入	2,204,268	8,147	0	2,212,415	906,716	41.0	2.8	2.0	9,479	20,947
24 市債	6,346,311	△147,100	1,880,000	8,079,211	49,450	0.6	8.0	7.4	34,616	76,492
合 計	79,140,000	26,329,414	3,659,395	109,128,809	57,897,301	53.1	100.0	100.0	467,568	1,033,211

〔歳出〕

（単位：千円、％）

科 目	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	継続費および繰越事業繰越額	現計予算額	執行済額	執行率	当初予算の構成比	現計予算の構成比	市民1人現計予算額 円	市民1世帯現計予算額 円
1 議会費	504,137	△33,366	0	0	470,771	238,975	50.8	0.6	0.4	2,017	4,457
2 総務費	7,895,937	23,966,838	0	399,729	32,262,504	26,873,975	83.3	10.0	29.6	138,230	305,455
3 民生費	37,320,070	681,449	7,835	36,741	38,046,095	13,485,678	35.4	47.2	34.9	163,010	360,213
4 衛生費	7,328,303	537,143	0	3,010	7,868,456	3,911,851	49.7	9.3	7.2	33,713	74,497
5 労働費	74,160	3,305	0	0	77,465	38,565	49.8	0.1	0.1	332	733
6 農林業費	267,333	1,792	0	38,000	307,125	105,584	34.4	0.3	0.3	1,316	2,908
7 商工費	435,385	723,808	0	0	1,159,193	328,546	28.3	0.6	1.0	4,967	10,975
8 土木費	7,042,336	1,540	46	911,302	7,955,224	2,781,998	35.0	8.9	7.3	34,085	75,319
9 消防費	2,608,783	65,842	13,509	0	2,688,134	1,030,035	38.3	3.3	2.5	11,517	25,451
10 教育費	7,865,825	381,063	0	2,270,613	10,517,501	3,259,283	31.0	9.9	9.6	45,063	99,578
11 災害復旧費	1	0	0	0	1	0	0.0	0.0	0.0	0	0
12 公債費	7,541,010	0	0	0	7,541,010	3,190,762	42.3	9.5	6.9	32,310	71,397
13 諸支出金	156,720	0	0	0	156,720	72,921	46.5	0.2	0.1	671	1,484
14 予備費	100,000	0	△21,390	0	78,610	0	0.0	0.1	0.1	337	744
合 計	79,140,000	26,329,414	0	3,659,395	109,128,809	55,318,173	50.7	100.0	100.0	467,568	1,033,211

6 地方債の状況

(1) 目的別地方債現在高調べ

令和2年9月30日現在

区 分		未償還額 (千円)	左に対する市民負担額	
			市民1人 当たり(円)	市民1世帯 当たり(円)
一 般 会 計	1 普通債	32,245,478	138,157	305,294
	(1) 総務	3,422,827	14,665	32,406
	(2) 民生	2,358,284	10,104	22,328
	(3) 衛生	572,769	2,454	5,423
	(4) 農林	196,332	841	1,859
	(5) 商工	17,440	75	165
	(6) 土木	13,045,329	55,893	123,511
	(7) 消防	475,284	2,036	4,500
	(8) 教育	7,225,209	30,957	68,407
	(9) 普通財産取得	4,932,004	21,132	46,695
	2 災害復旧	154,421	662	1,462
	3 その他	36,409,889	156,000	344,722
	小 計	68,809,788	294,819	651,478
特別 会計	宝塚市営霊園事業費	1,869,278	8,009	17,698
	小 計	1,869,278	8,009	17,698
合 計		70,679,066	302,828	669,176

(2) 借入先別地方債現在高調べ

令和2年9月30日現在

区 分		未償還額 (千円)	左に対する市民負担額	
			市民1人 当たり(円)	市民1世帯 当たり(円)
一 般 会 計	公 的 資 金	58,512,274	250,698	553,983
	財政融資資金	33,921,408	145,338	321,162
	(旧)日本郵政公社資金	7,280,403	31,193	68,929
	地方公共団体金融機構資金 (旧公庫資金)	17,310,463	74,167	163,892
	市 中 銀 行 等	9,254,232	39,651	87,617
	共 済 等	170,407	730	1,614
	そ の 他	872,875	3,740	8,264
	小 計	68,809,788	294,819	651,478
特 別 会 計	宝塚市営霊園事業費	1,869,278	8,009	17,698
	財政融資資金	6,800	29	64
	市 中 銀 行 等	1,862,478	7,980	17,634
	小 計	1,869,278	8,009	17,698
合 計		70,679,066	302,828	669,176

7 財産調べ

市の財産は次のとおりで、使用目的によって行政財産（庁舎などの公用又は、学校や公園、道路などの公共用に利用される財産）と、普通財産（行政財産以外のすべての公有財産）に分かれます。

また、基金及び出資金は次のとおりです。

（土 地）

令和２年９月３０日現在

区 分		面 積（㎡）	構成比（％）
行政財産	学 校	776,627.14	14.0
	宝塚自然の家	113,875.40	2.1
	スポーツ施設（スポーツセンター・グラウンド等）	172,821.56	3.1
	公 園	2,778,998.96	50.3
	市 営 住 宅	105,362.18	1.9
	霊園（西山、長尾山、すみれ墓苑）	523,147.59	9.5
	庁舎・公舎（支所、消防署）	40,754.38	0.7
	保 育 所	14,207.85	0.3
	クリーンセンター	31,253.21	0.6
	その他（コミュニティ施設を含む）	182,544.87	3.3
	計	4,739,593.14	85.8
普 通 財 産		786,423.11	14.2
合 計		5,526,016.25	100.0

（建 物）

令和２年９月３０日現在

区 分		面 積（㎡）	構成比（％）
行政財産	学 校	298,474.48	47.6
	スポーツセンター等（宝塚自然の家・体育館外）	27,648.44	4.4
	市 営 住 宅	86,028.87	13.7
	ソリオホール	2,527.11	0.4
	公民館・図書館・文化施設ベガホール	17,098.08	2.7
	コミュニティ施設・人権文化センター	16,813.59	2.7
	庁 舎・公 舎 他	36,935.90	5.9
	保 育 所	5,703.23	0.9
	クリーンセンター	20,437.45	3.3
	そ の 他（公園を含む）	59,744.34	9.5
	計	571,411.49	91.1
普 通 財 産		55,656.32	8.9
合 計		627,067.81	100.0

(基金及び出資金)

令和2年9月30日現在

区 分	金 額 (千円)	構成比 (%)
1. 財政調整基金	5,408,183	34.7
2. 養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	1,379	0.0
3. 援護資金貸付基金	6,973	0.0
4. 奨学基金	71,704	0.5
5. 福祉基金	44,624	0.3
6. 交通災害遺児激励基金	18,652	0.1
7. 公共施設等整備保全基金	384,978	2.5
8. 市債管理基金	245,835	1.6
9. 地域福祉活動振興基金	115,210	0.7
10. 職員能力開発基金	32,520	0.2
11. 都市開発基金	7,314	0.1
12. 緑化基金	330,178	2.1
13. 長寿社会福祉基金	35	0.0
14. 暴力団対策基金	44,688	0.3
15. 土地開発基金	500,000	3.2
16. 平和基金	1,974	0.0
17. 国民健康保険事業財政調整基金	1,138,379	7.3
18. 介護給付費準備基金	1,691,804	10.8
19. 国民健康保険出産資金貸付基金	5,000	0.0
20. 松本・土井アイリン海外留学助成基金	21,054	0.1
21. 子ども未来基金	345,694	2.2
22. ふるさとまちづくり基金	374,697	2.4
23. 再生可能エネルギー基金	30,690	0.2
24. 新ごみ処理施設建設基金	1,399,428	9.0
25. 学校給食費調整基金	22,406	0.1
26. 市営霊園永代管理料基金	10,188	0.1
27. 市営霊園運営基金	560,002	3.6
28. 障害（がい）福祉基金	399,268	2.6
29. 都市計画事業基金	146,843	0.9
30. 森林環境譲与税基金	8,941	0.1
31. 新型コロナウイルス対策思いやり応援基金	0	0.0
小 計	13,368,641	85.7
32. 出資金及び出捐金	2,231,187	14.3
合 計	15,599,828	100.0

基金の使途、目的

区 分	使途、目的
1. 財政調整基金	1 経済事情の変動等により財源が著しく不足する場合において不足額をうめるための財源 2 災害復旧その他予見することのできない事務又は事業の財源 3 市債の繰上償還の財源
2. 養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	養護老人ホーム福寿荘の入所者の特別扶助費に充てるための財源
3. 援護資金貸付基金	生活困難者、疾病にかかっている者などであって、自立更生に必要な資金を得ることが困難なものに対して、援護資金を貸し付けるための財源
4. 奨学基金	修学に必要な資金として給付し、又は貸し付ける修学資金のための財源
5. 福祉基金	心身障害（がい）者又は老人の福祉のための施設の新設、拡充などに要する費用に充てるための財源
6. 交通災害遺児激励基金	善意の寄附金を積み立て、活用することによって交通災害遺児を激励し、福祉の増進を図るための財源
7. 公共施設等整備保全基金	1 公共施設、義務教育施設等の整備及び保全に要する費用に充てるための財源 2 市内において開発事業を行う事業者が、公共施設等の整備に要する経費として負担した協力金を精算により還付の必要が生じたときの財源
8. 市債管理基金	1 経済事情の変動等により財源が著しく不足する場合において、市債の償還に充てるための財源 2 償還期限の満了に伴う市債の償還を行う場合において、当該市債の毎年度の償還額を著しく超えて償還を行う場合の財源 3 市債の繰上償還の財源
9. 地域福祉活動振興基金	地域福祉の推進を目的とするボランティア活動の促進、広報活動及び啓発活動の展開等に要する費用に充てるための財源
10. 職員能力開発基金	職員が考案したプログラムの著作物の複製物の使用許諾によって得られる収入等を積み立て、職員の自発性に基づく能力開発を図る資金に充てるための財源
11. 都市開発基金	市街地再開発事業、土地区画整理事業などの都市開発に関する事業の施行に必要な費用に充てるための財源
12. 緑化基金	緑化の推進及び緑の保全に要する資金に充てるための財源
13. 長寿社会福祉基金	急速に進行する高齢化社会に対応し、高齢者福祉の充実を図り、高齢者の住みよい長寿・福祉社会の実現に資するための経費に充てるための財源
14. 暴力団対策基金	暴力団を追放し、安全で快適な街づくりを目指して活動する宝塚市暴力団追放推進協議会の活動を助成するための財源
15. 土地開発基金	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために必要な費用に充てるための財源
16. 平和基金	平和の大切さを啓発するため、平和啓発事業及び平和モニュメントの維持管理に要する費用に充てるための財源
17. 国民健康保険事業財政調整基金	国民健康保険事業の健全な運営に資するための費用に充てるための財源
18. 介護給付費準備基金	介護保険事業に要する費用に充てるための財源
19. 国民健康保険出産資金貸付基金	出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、出産に要する費用を貸し付けるための財源
20. 松本・土井アイリン海外留学助成基金	青少年の海外留学を支援するための費用などに充てるための財源
21. 子ども未来基金	子どもが健やかに育つ社会を実現するための費用に充てるための財源
22. ふるさとまちづくり基金	歌劇のまち宝塚の魅力向上、宝塚市立手塚治虫記念館を生かしたまちづくり、子どもたちの健やかな成長、環境にやさしいまちづくり、安全で安心して暮らせるまちづくりなどに関する事業のための財源
23. 再生可能エネルギー基金	再生可能エネルギーの利用を推進するための資金などに充てるための財源
24. 新ごみ処理施設建設基金	新ごみ処理施設の建設に要する資金に充てるための財源
25. 学校給食費調整基金	学校給食における給食用物資の確保に資するための財源
26. 市営霊園永代管理料基金	宝塚市営霊園の永代管理料の還付に要する資金に充てるための財源
27. 市営霊園運営基金	宝塚市営霊園の運営に要する資金に充てるための財源
28. 障碍（がい）福祉基金	障碍（がい）者が将来にわたって安心して暮らせる社会の実現に資するための財源
29. 都市計画事業基金	都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整合法に基づいて行う土地区画整理事業に要する資金に充てるための財源
30. 森林環境譲与税基金	市における森林の整備及びその促進に関する施策に要する費用の財源
31. 新型コロナウイルス対策思いやり応援基金	市民の方から頂いた寄附を新型コロナウイルス感染症対策に関する施策に充てるための財源

Ⅶ 財政用語の解説

＜実質収支比率＞

・標準財政規模+臨時財政対策債発行可能額に対する実質収支額の割合で、実質収支額が黒字の場合は、正数、赤字の場合は、負数で表わされます。

＜実質単年度収支＞

・単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているので、これらを控除した単年度収支のこと。
・実質単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支+財政調整基金積立額+地方債繰上償還額-財政調整基金取崩額

＜基準財政需要額＞

・地方交付税の算出基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政によって合理的に算出した額です。基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対してその差額(財政不足額)を基本として普通交付税が交付されます。

＜基準財政収入額＞

・各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算出した額です。基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対してその差額(財政不足額)を基本として普通交付税が交付されます。

＜標準財政規模＞

・地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。なお、臨時財政対策債発行可能額についても含まれる。

＜減税補てん債＞

・恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税による地方公共団体の減収額を埋めるために、地方財政法第5条の特例として発行される地方債であり、市税の振り替わりとしての性格を持つものです。定率減税の廃止に伴い、平成19年度より廃止されました。

＜物件費＞

・消耗品の購入、市職員の出張旅費、備品購入費、委託料などの市が支出する消費的な経費の総称です。

＜扶助費＞

・社会保障制度の一環として市が各種法令に基づいて実施する給付や、市が単独で行っている各種扶助に係る経費。具体的には、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づく給付がこれにあたります。

＜補助費等＞

・市が各種団体などに交付する補助金、講師謝礼、火災保険料などの経費。企業会計(水道、病院、下水道)に対する補助金などがここに含まれます。

＜繰出金＞

・一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用するものです。その会計に資金が移される場合を「繰入」といいます。

＜義務的経費＞

・地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

＜投資的経費＞

・道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。

宝塚市の財政状況
令和2年(2020年)12月作成
企画経営部 行財政改革室 財政課
電話0797-77-2022